

国別経済技術協力事業実績

第1分冊

昭和六十二年十二月

# 国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

第1分冊 アジア地域・国際機関

昭和62年12月  
国際協力事業団

R100  
36  
GAI

情 管
J R
87 26

# 国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～昭和60年度)

第1分冊 アジア地域・国際機関

JICA LIBRARY



1041927[3]

昭和62年12月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 1988. 4. 4	R100
	36
登録No. 17421	GAI

## 国別資料を見るとき の 注 意 事 項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から昭和61年3月31日までの間、アジア地域の開発途上国、ならびに国際機関に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別、国際機関別）にとりまとめたものである。

なお、本資料は第1分冊としてアジア地域ならびに国際機関についてとりまとめ発刊したが、中近東地域・アフリカ地域、中南米地域等についてはそれぞれ第2分冊、第3分冊として別途とりまとめ発刊しているので参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括実績および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績、経費実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法に基づき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域（第1分冊）、中近東地域、アフリカ地域（第2分冊）、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域（第3分冊）の順に配列した。
6. 地域区分：本資料にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。（第2分冊を参照のこと。）
7. 事業および経費実績：各国の「1.総括実績」の経費の中には、すべての事業の経費実績を含んでいる。一方、「2.事業実績」においては、主たる事業について記載しており、例えば専門家養成確保事業（調査団派遣等）、移住事業（子弟研修生の受入等）等載せていない事業がある。  
このため、「2.事業実績」にある各事業の経費を集計しても、「1.総括実績」の経費合計とは一致しない。
8. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派遣経費、

(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。

9. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)アジア一般、(2)中近東アフリカ一般、(3)中南米一般、(4)世界一般にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。但し、メコン河開発に係るもの、マラッカ海峡調査に係るもの、トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。（第2分冊、第3分冊を参照のこと。）
10. 「中近東アフリカ一般」：本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記item 6の区分法により中近東とアフリカの2地域に区分したが、中近東地域内の複数国間調査、アフリカ地域内の複数国間調査、および中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い、便宜上「アフリカ地域」に区分した。（第2分冊を参照のこと。）
11. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分数不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。  
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については、当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも( )内数で示した。（経費はプロジェクトの数で均等分した。）
12. 国際機関に係る経費
  - (1) 研修員：国際機関より要請のあった研修員受入経費実績については、昭和54年度実績分までは国際機関別ではなく、研修員の出身国別に分類の上、集計していた。従って、国際機関の項に記載すべき昭和54年度以前の研修員受入実績につい

ては、国際機関別の経費が算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和55年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

(2) 専門家：国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和51年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

13. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし、特に国連ボランティアの実績数については「UNV」を付した。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。

14. 単独機材供与経費実績：一部の機材については輸送費を含んでいない。

15. 開発調査プロジェクトに関し

(1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト個々の番号ではない。

(2) 「概要」欄の①②……等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。

(3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）

メ……メコン河開発調査（昭和33年度～昭和44年度）

実・設……実施設計調査（昭和40年度～昭和48年度）

ア・道……アジア道路建設計画調査（昭和41年度～昭和44年度）

ス……スマトラ縦貫道路建設計画調査（昭和41年度）

事前……投資前基礎調査（昭和45年度～昭和48年度）および開発調査（昭和49年度～）の事前調査

実施……投資前基礎調査（昭和45年度～昭和48年度）および開発調査（昭和49年度～）の実施調査

但し、昭和45、46両年度には、「実施調査」という用語は社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたもので

ある。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……投資前基礎調査（昭和45年度～昭和48年度）および開発調査（昭和49年度～）のアフターケア調査

特……特別案件調査

研究……プロジェクト研究調査

形成基礎……プロジェクト形成基礎調査

評価……援助評価調査

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数……前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② 「+」内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが、つぎのような場合である。

a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査を兼ねもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

16. 無償資金協力案件については、国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお、基本設計関連調査については、昭和59年度以前は開発調査事業（特別案件調査）、昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

17. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類は下記のとおり

海……………海外開発計画調査事業による調査。

資……………資源開発協力基礎調査事業による調査。

18. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうち、もっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数≒延調査日数である。

19. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

( ) 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

《 》 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数、または経費実績

十( ) 現地参加者

外( ) 外務省からの同行者

⊕ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

⊖ 実施計画費

⊗ 技術費

⊘ 報告書作成費

⊙ 現地業務費

⊚ 所属先給与補てん経費

⊛ 携行機材費

⊜ 単独機材供与費

## 目

## 〔アジア地域〕

バングラデシュ	9
ブータン	39
ビルマ	44
カンボディア	80
中国	97
インド	131
インドネシア	150
韓国	284
ラオス	306
マレーシア	317
モルディヴ	371
モンゴル	376
ネパール	379
パキスタン	407
フィリピン	433
シンガポール	516
スリ・ランカ	536
タイ	570
ヴェトナム	683
ブルネイ	695
香港	702
アジア一般	705

## 次

## 〔国際機関〕

ADC	761
AFDB	763
AIBD	765
AIT	767
AOPU	769
APDAC	771
APPTC	773
APT	775
ASDB	777
ASOSAI	779
ASPAC	781
AVRDC	784
CIMMYT	787
CIP	789
CP	791
CPSC	793
ECA	795
ECLA	797
ECOCEN	799
EROPA	801
ESCAP	803
FAO	806
IAEA	809
IBRD	812
ICAO	814
ICARDA	816
ICRISAT	818

IDA .....	820
IITA .....	822
ILO .....	824
ILRAD .....	827
IMCO .....	829
IMO .....	831
ISVS .....	833
ITU .....	835
MECON .....	838
OAS .....	840
OECD .....	842
PCAS .....	844
SEAFDEC .....	846
SEAMEO .....	849
SEARCA .....	852
SEATAC .....	854
SPEC .....	856
TNA .....	858
UN .....	860
UNCTAD .....	862
UNDP .....	864
UNDRO .....	866
UNESCO .....	868
UNIC .....	870
UNIDO .....	872
UNRWA .....	874
UNV .....	876
UPU .....	878
UWI .....	880
WARDA .....	882

WFCL .....	884
WHO .....	886
WIPO .....	888
WMO .....	890



ア ジ ア 地 域

バングラデシュ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	1,114,872	656	206,664	103	193,039	90	218,646	74	184,634	78	159,511	66	2,077,366	1,067
専門家	889,470	141	326,732	48	351,150	29	247,051	27	101,127	22	120,022	37	2,035,552	304
調査団	1,694,678	438	96,808	41	118,717	67	147,593	70	353,563	89	203,604	69	2,614,963	774
協力隊	708,285	115	215,543	32	240,027	23	232,318	25	163,508	22	189,509	30	1,749,190	247
機材供与	1,305,041		240,291		165,044		103,985		244,843		272,731		2,331,935	
その他	53,750		13,661		22,634		22,698		25,500		21,579		159,822	
合計	5,766,096		1,099,699		1,090,611		972,291		1,073,175		966,956		10,968,828	

バングラデシュ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 累計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	1,067	17	159	7	85	68	104	166	21	7	21	17	159	9	40	11	19	7	129	14	7	2,077,366	
専門家	304	3			11		16	122			5		13				11		113	1	9	2,035,552	
調査団	774	18		21	104	160	45	202			16		52	16	10		1		100		29	2,614,963	
協力隊	247	3			3	9	2	138	12	1	11		37				9	17	3		2	1,749,190	
機材供与																						2,331,935	
その他																						159,822	
合計																						10,968,828	

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

バン  
グ  
ラ  
デ  
シ  
ュ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
46年度	6		2														1		1		2	814
47 "	14		1		1	3	2	4				2		1								8,333
48 "	(4) 43	2	(2) 3	1	6	2	8	6		1	1	3	(1) 3	4		1		(1) 5				40,271
49 "	(1) 78	1	11		9	9	4	10		1	1	2	13	(1) 3	2	1	1	10				104,268
50 "	(1) 51	1	10		6	8	(1) 4	5	1	1	2	2	6			1	1	3				65,273
51 "	(3) 70	2	9	1	1	2	11	14	3	(1) 1	2	(1) 6	1	4	2			9	2	(1)		123,571
52 "	(6) 70	1	12		(1) 6	5	11	(1) 7		2	1	2	8	(2)	(1) 4	1	(1)	10				99,625
53 "	(3) 101	2	16		11	5	(1) 14	15	3	(1) 3	1	15	(1) 1	6	1	1		7				188,348
54 "	(1) 111	3	16	2	(1) 8	5	(1) 9	18	2		3	3	(1) 11	(4) 2	5	2	(3) 7	(1) 14		1		247,883
55 "	(4) 112	2	(1) 19		8	5	7	13	2			2	(2) 21	(1) 2	6	1	3	19			2	236,486
56 "	(1) 103	1	16	(1)	11	4	6	14	3	2	3	1	18		4	1	(4) 2	(2) 13	4	(4)		208,037
57 "	(3) 90	1	11		5	6	(1) 7	17	1	1	3		(1) 16		(1) 2	1	1	2	11	3	2	196,139
58 "	74		10		1	5	6	13	1		2		21		2		2	7	4			221,416
59 "	(5) 78	1	11		6	6	(2) 10	(3) 17	3				11				1	2	9	1		189,452
60 "	(2) 66		12	3	6	3	(1) 5	(1) 13	2		1	1	8				1	11				162,347
合 計	541,067	17	(3) 159	(1) 7	(2) 85	68	(7) 104	(5) 166	21	7	(2) 21	17	(5) 159	(1) 9	(2) 40	11	(4) 19	(4) 7	(4) 129	14	(5) 7	2,092,263

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
46年度	6																				6	3,304
47 "	12				6		6															878
48 "	2				1							1										8,101
49 "	5											5										23,398
50 "	5																					9,944
51 "	6	1						5														5,314
52 "	12				3					3							6					7,145
53 "	0																					2,281
54 "	2						2															4,522
55 "	3				1		2															10,160
56 "	8						2			2		4										76,446
57 "	3						2					1										92,484
58 "	2							1				1										82,608
59 "	4							4														72,444
60 "	10						2	8														53,274
合計	80	1			11		16	23		5		12					6				6	452,303

パングラデシユ

青年海外協力隊派遣事業

バン  
グ  
ラ  
デ  
シ  
ュ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
48年度	8							8															12,126
49 "	9							9															35,107
50 "	6					4		1					1										63,580
51 "	22				1			16		1	3		1										98,941
52 "	13							11			1											1	125,721
53 "	19				1			11	3				2				1					1	128,373
54 "	22							20					1				1						154,162
55 "	16					2	2	7	2		1						2						196,957
56 "	32							19	2		3		6					2					226,149
57 "	23				1	1		11			1		6				1	2					258,476
58 "	25	1				1		7	2		2		5				1	6					242,968
59 "	22	1				1		8	2				5					5					172,982
60 "	30	1						10	1				10				3	2	3				200,623
合計	247	3			3	9		138	12	1	11		37				9	17	3			2	1,916,165

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農 機 具	コミラ, ナトール, ガイバンク, ゴリプールの4地区	42	4,288
2	染色捺染用機材	中小企業公社	44	2,293
3	染色捺染用機材	中小企業公社	47	10,495
4	医 療 機 材	ダッカ医業研究所	51	2,884
5	テレビ関係機材	Bangladesh・テレビ局	54	39,883
6	農業関係機材	農業普及訓練所	54	16,350
7	澱粉製造用機材	Bangladesh農業研究所	56	68,663
	(同上57年度支出分)		57	52,693
8	鑄造用機材	集団コース	57	6,536
9	プラスチック製造用機材	〃	57	260
10	自動車整備用機材	鉄道道路陸運局	58	14,077
11	T V中継車機材	Bangladesh・テレビ局	59	88,934
12	養殖用機材	集団研修コース	59	4,930
13	澱粉製造用機材修理部品	Bangladesh農業研究所	59	27
14	土壌肥料研究機材	Bangladesh稲作研究所	60	17,970
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(106冊)		60	1,006
計	14 件			331,289

Bangladesh

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
東パキスタン農業訓練 センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.7 協力期間：35.7～38.7 (延長)38.7～40.7 開所式：35.9	昭和33年1月戸刈東大教授一行による調査の結果、初めて農業センター設置の構想が取上げられたが、その後、バングラデシュ(当時東パキスタン)政府からセンター設置の強い要請があった。よって昭和34年7月実施調査団を派遣し、調査した結果、ダッカに農業訓練センターを設置することに決定、昭和35年7月に協定が正式に調印された。  本センターは、各地区の農業普及官に実地訓練による再教育を施し、これら普及官を通じて現地農民に農業技術を普及すると同時に、農業の改良を目的とする研究及び実験を行うものである。  その訓練は1年を2期とし、1期約40名により行い、水稻栽培を中心に土壌肥料、作物栽培、農機具、病虫害の各部門で発足したが、昭和37年度には園芸部門を増設した。  本センターの当初の協定期限に昭和38年7月であったが、バングラデシュ(当時東パキスタン)側の要請をいれてこれを2年延長し昭和40年7月29日をもって協定に基づく協力期間を終了した。  バングラデシュ(当時東パキスタン)側はわが国の協力終了後については本センターを農業機械化訓練センターに改組し、ひ	34	実施調査	34.7.30～ 34.9.4	※3	※1,475						
		35						※6	※7,324		36,387	
		36						6	—	14,145		
		37						6	—	14,321		4,368
		38						6	7	20,058		
		39						7		16,768		
		40						7	※4	6,951		
		41						※2	※1	…		
		42						※2	—	…		
		43							※2	…		

バ  
ン  
グ  
ラ  
デ  
シ  
ュ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	きつづき運営していくこととなり、日本側の協力の継続を要請してきたので、昭和40年1月コロポ計画により4名の専門家を2年の任期で派遣した。なお、本センターに対してわが国は、昭和47年より農業協力事業により協力を実施した。(農林業協力事業参照)											
漁業訓練センター事前調査	チッタゴン漁港内における水産加工センター設立の可能性についての調査。 なお、本件は協定締結には至らなかった。	45	事前調査(一次)		6	3,892					3,892	
		48	事前調査(二次)	48.4.10～ 48.4.18	2	408					408	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
循環器病対策 Cardiovascular Disease Control 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.2.22 協力期間： (当初) 54.2.22～59.2.21 (延長) 59.2.22～61.2.21 相手国機関： バングラデシュ国立	バングラデシュ国政府は、循環器病対策の中心的機関となる医療センターの設置を計画し、わが国に対し、技術協力を要請越した。 これに応え昭和54年2月、国立循環器病センター病院長曲直部寿夫氏を団長とする4名の実施協議チームを派遣し、本プロジェクトの場所、規模、期間、双方がとるべき措置につきバングラデシュ国政府と協議し、協力の基本計画を作成するとともに、これらを討議議事録としてとりまとめ署名、交換をし、協力を開始した。	53	実施調査	54.2.12～ 54.2.24	4	2,599	—	1	561		—	3,160		
		54					175	—	2	1,315	分光光度計 心電図モニター	8,966	10,456	
		55	計画 打合せ	56.3.5～ 56.3.16	4	⊕ 531 2,573	—	1	613			—	3,717	
		56	(同上 報告書 作成)				98						—	55,176
		57					⊕ 1,365	—	21	40,616		⊕ 13,097		
		57	巡回指導	57.8.21～ 57.8.30	4	3,707	5	19	37,692				21,814	85,405
		58	機材修理	57.12.13～ 57.12.25	4	4,510							⊕ 17,682	
		58	エバリュ エーション	58.10.3～ 58.10.12	4	⊕ 1,833 2,666	5	19	38,448				⊕ 18,126	85,828



バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 閉			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
循環器病センター 国内協力機関： 国立循環器病センタ ー	本プロジェクトの協力内容は、バングラデシュ国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患の診断・治療、心臓病の疫学等の分野で協力をを行い、同センターの機能強化を図ろうとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	5	4	0	6	3	3	3	58				⊕ 124					24,631	90,558 114,062
		年度	54	55	56	57	58	59	60																			
		人数	5	4	0	6	3	3	3																			
		59	(同上) 報告書 作成				⊕ 1,288 147	1	14	27,559		⊕ 14,312 47,252																
60	機材修理	60.9.12～ 60.9.28	3	} 11,876		1	19	31,984		⊕ 16,510 53,692																		
60	エバリュ エーション	60.10.6～ 60.10.16	7																									
失明対策 国内協力機関： 東京大学医学部	バングラデシュは人口9千万人のうち、約200万人が視力障害で苦しんでいるといわれ、5年毎に策定されている同国の国家開発計画の中でも失明対策を重点項目に上げ、1990年までに0.5%、2000年までに0.2%に引き下げることを目標としている。同国の視力障害者率は開発途上国の中でもとりわけ高く、1972年にはユニセフ（国連児童基金）が失明対策プロジェクトを開始し、6才以下の児童1,600万人に高品位ビタミンAの無料配賦プログラムを実施した。ある。  このような背景をもとに、昭和55年3月バングラデシュ眼科学会よりわが国に対し、同国The Institute of Ophthalmology に対するプロジェクト方式による技術協力の要請があった。	55	事前調査	56.2.21～ 56.2.28	4	2,089			-		-	2,089																
		56	(同上) 報告書 作成				⊕ 93			-		-	} 1,471															
		〃					⊕ 17	-	3	1,361		-																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	これに対しわが国は、昭和56年2月、三島済一東京大学医学部病院長を団長とする事前調査団を派遣した。											
感染症研究対策	Bangladeshにおける現状、対策、実施状況及び成果等を調査するとともに感染症制御にかかる問題点を明らかにし、その具体策をとりまとめた。	58	基礎調査	58.11.17～ 58.12.26	5	26,980			-	-	26,980	

Bangladesh

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
心臓病学指導	心臓病対策に関する指導	52					-	2	1,113		1,113	
眼科機材整備		59					-	1	693		693	

バン  
グ  
ラ  
デ  
シ  
ュ

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
眼 科 学		56					1	748		28	776	
国際下痢性疾患センタ ー		56						14,200			14,200	
失 明 対 策		56						3,582			3,582	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国際下痢性疾患センタ ー		56								14,200	14,200	
		57								1,021	1,021	
失 明 対 策		56								3,582	3,582	
		57								6,963	6,963	
国立眼科研究所		58								28,060	28,060	
		59								1,008	1,008	
ソーシャル・マーケテ ィング		59							避妊用発泡剤	76,485	76,485	
		60							"	88,702	88,702	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.3.29 協力期間： (当初) 51.3.29～56.3.28 (延長) 56.3.29～60.3.28 国内協力機関： ㈱家族計画国際協力 財団	バングラデシュ政府は第1次開発5ヶ年 計画(1973年～1978年)の最重点項目と して、人口家族計画プログラムの推進を決 定し、そのための協力をわが国に要請して きた。わが国はこれを受けて、昭和49年 11月基礎調査チームを派遣し、協力実施 の可能性を調査した。その後、昭和51年 3月に実施協議チームを派遣し、討議議事 録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、ダッカ(Dacca)近郊のD ND地域(Dacca-Narayanganj Demura) をモデル地域に設定し、(1)地域住民に対す る啓蒙教育、広報活動、(2)フィールド・ワ ーカーに対する教育訓練活動、(3)母子保健 活動の三者を統合したかたちで、家族計画 の普及を図ろうとするものである。 【カウンターパート受入実績】	49	基礎調査	49.11.14～ 49.12.4	5	3,622					3,622	
		50	実施調査	51.3.15～ 51.4.2	4	3,589						3,589
		51				118		1	1,684	家族計画教育 用機材	49,110	50,912
		52	計画 打合せ	52.8.8～ 52.8.18	2	1,978		5	13,306	救急車、テレ ビ、教育キット	Ⓢ1,267 71,235	87,786
		53				-	2	3	21,324	自動車、フィ リップチャート	Ⓢ6,462 56,512	84,298
		54				-	2		14,274	巡回診療車、 顕微鏡	Ⓢ309 86,706	101,289
		55	エバリュ エーション	55.12.4～ 55.12.15	3	Ⓢ116 2,062	1	1	Ⓢ553 12,448		Ⓢ2,419 83,823	101,421
		56	(同上 報告書 作成)			Ⓢ90	2	-	28,164		Ⓢ731 54,540	83,525
		57				Ⓢ785	2	-	33,018		Ⓢ4,489 2,397	40,689
58				-	1	1	1,630			1,630		

バングラデシュ

農林業協力事業

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
農業普及計画 The Central Extention Resources Development Insti- tute 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.4.1 協力期間： (当初) 48.4.1～50.3.13 (延長) 50.3.14～52.3.13 52.3.14～53.3.13 53.10.13～58.10.12 (協定)	バングラデシュ国政府は、食糧増産計画を最重点施策とし、その一部として旧東バ政府により設立され日本政府も協力したダッカ農業機械化訓練センターを改組拡充し、7つのサブセンターを各地方に設立するとともに、パイロット・プロジェクトを有する農業機械化訓練所とする計画につき、わが国に協力を要請してきた。これに答え、昭和47年8月に予備調査団を派遣するとともに、昭和48年1月に実施調査団を派遣し、討議議事録(R/D)に署名した。 上記R/Dに基づき専門家、協力隊の派遣、機材供与等の協力を行ってきたが、バングラデシュ政府は、自国農業分野において普及活動が十分でないことが、農業生産の増大を疎外している要因の大きなものであることを認識し、この分野におけるわが国の一層の協力を求めてきた。即ち、同国政府は普及分野の具体的な協力要請として普及員等の訓練養成、普及方法の開発及び試験研究成果の普及等をその機能とし、農業普及の中核となるべき中央普及開発研究所(CERDI)の設立についてわが国に協力を要請してきた。 わが国としては、この要請に答えることは、同国の農業発展に多大の貢献をするとの見地から昭和50年3月14日に討議議	45	事前調査	45.8.10～ 45.9.9	6	4,736						4,736	
		47	実施調査	47.8.8～ 47.8.23	3	47			761		21,615	}	26,719
		48	巡回指導	48.1.13～ 48.2.3	5	4,296							
		48	巡回指導	48.3.14～ 48.4.3	5	339 2,830	1	2	12,477		403	}	16,049
		49	巡回指導	49.10.8～ 49.10.25	5	262 3,295	3		21,406		17,154		
		50	巡回指導	50.3.10～ 50.3.20	2	930						}	43,047
		50	巡回指導	51.3.29～ 51.4.10	4	282 2,593	2	5	40,781		1,210 41,097		
		51				105						}	132,714
		52	巡回指導	51.7.29～ 51.8.11	4	191 2,633	5	6	62,893		2,650 64,242		
		52	機材維持管理	52.11.21～ 52.12.25	(4)	93 (2,433)	7	10	89,980	農業機械、 訓練用資機材	776 218,147	(2,443) 308,996	
		53	計画打合せ	53.12.4～ 53.12.16	4	2,739	9	6	95,893	農業機械、農 薬、肥料	2,442 69,257	170,421	
		54	巡回指導	55.3.15～ 55.3.29	3	420 2,008	5	9	109,886	農業機械、 栽培実習機材	6,633 52,955	171,902	
		55	(同上 報告書 作成)			617						}	231,191
		56	巡回指導	55.10.20～ 55.11.8	5	3,815	9	11	151,907	車輛、園芸用 機材、栽培用 機材	1,751 73,101		
		56	巡回指導		3	2,047	8	9	131,376	車輛部品、薬 品、農薬、肥料	1,045 29,202	163,670	
57	巡回指導	57.9.30～ 57.10.16	4	10,981	10	2	135,065	農機具、車輛、 建設資機材	897 22,250	169,193			
58	エバリュ エーション	58.5.26～ 58.6.18	5	6,074	8	1	72,113	農機具、 建設資機材	3,896	82,083			
58	巡回指導	58.9.24～ 58.10.3	1										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
	<p>事録を交換し、農村調査等準備協力が進められた。その後昭和53年10月13日に政府間協定が署名され、本格的協力の実施に入り、現在に至っている。</p> <p>その間昭和50年4月には研究所建設に係る実施設計調査団を派遣し、昭和51年5月には施設の無償資金協力に関する交換公文の署名が行われ、昭和53年3月に完成し引渡式を行った。また普及の現場活動のための3カ所のコミュニティセンターについても無償資金協力が実現し、昭和53年4月に建物施設が完成した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は、①バングラデシュ人民共和国内および同国外の研究所および研究機関による改良された農業技術の収集および分析、②農業普及のための技術の開発、③普及方法および普及資材の開発、④訓練および指導、⑤情報の提供の5つからなる。</p> <p>昭和58年度のエバリュエーションの結果、所期の成果を上げることができたと判断され、協力は終了した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49 ~ 53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	49 ~ 53	54	55	56	57	58	人数	17	3	1	5	3	0	59	(同上) 報告書 作成成			1,042				13	1,055
年度	49 ~ 53	54	55	56	57	58																			
人数	17	3	1	5	3	0																			

バングラデシュ

バングラデシュ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
The Citrus and Vegetable Research Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.3 協力期間： (当初) 52.11.3～55.11.2 (延長) 55.11.3～58.11.2 (フォローアップ) 58.11.3～59.3.31 相手国機関： 農業省，農業技術研 究所 国内協力機関： 農林水産省	バングラデシュにおいては，果樹および 野菜供給の絶対量が不足し，国民のビタミ ン摂取量の不足が著しい。FAOは1973 年の調査結果に基づき，同国に対して果樹 および野菜の増産をはかるための実施機関 の新設，拡充を勧告した。  この勧告を受けて，バングラデシュ政府 は農業省農業研究・教育局に所属する果樹 試験場の拡充整備をはかることにより，か んきつ品種の改良等の研究体制をはかり， 野菜部門については雨期野菜の基礎的研究 に着手すること等を計画した。  この計画を実施するにあたり，バングラ デシュ政府は昭和50年8月にわが国に対 し，かんきつ改良および野菜種子増殖事業 の現状調査と改善策立案のために専門家の 診断による協力を要請してきた。  この要請を受けて，昭和51年2月にわ が国は専門家チームを派遣し，計画の診断 およびこれに対する改善策の立案を行い， これを報告したところ，同国はこの計画の 実施についても，わが国に協力方要請して きた。  これを受け，昭和51年8月に実施調査 団，昭和52年9月に実施設計調査団を派 遣し検討した結果，次の内容の協力を実施 することになり，討議議事録がとりまとめ	51	実施調査	51.8.12～ 51.8.29	4	3,465		2	3,130	⊕ 2,073	8,666	
		52	実施設計	52.9.26～ 52.11.8	8	⊕ 69 13,270	2		5,257	農業機械， 車輛，肥料	⊕ 433 17,605	36,634
		53	計 画 打合せ	53.9.18～ 53.9.30	3	70 1,974		5	61,842	車輛，薬品， 種苗，種子	⊕ 1,822 88,836	154,544
		54	巡回指導	54.12.1～ 54.12.24	2+(1)	⊕ 208 2,755	3	2	45,273	圃場用機械 実験器具	⊕ 1,930 28,613	78,779
		55	エバリュ エーション	55.5.17～ 55.5.31	5	7,148	4	6	45,949	車輛，実験室 備品，農業， 肥料	⊕ 1,484 54,631	109,212
		56	エバリュ エーション	55.10.25 55.11.8	3							
		56	計 画 打合せ	57.1.23～ 57.2.3	2	1,555	5	6	66,072	実験室用機材， 圃場管理用機 材	⊕ 972 27,830	96,429
		57	巡回指導	57.12.13～ 57.12.25	3	3,310	4	5	54,104	実験用機材， 圃場管理用機 材	⊕ 903 8,838	67,155
58	巡回指導	58.7.30～ 58.8.15	3	3,319	5	4	53,525	実験用機材 圃場管理用機 材	⊕ 1,290 5,727	63,861		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>られた。</p> <p>協力の内容は、ジョイデプールにセンターを、シェインティアプール、イシュルディおよびラングプールにサブセンターを設置し主として、①かんきつ類および野菜の耐病性多収穫品種の研究、②野菜種子の生産および保存技術の開発を行うというものである。</p> <p>協力期間を3年間延長し、さらに野菜採種、かんきつ栽培技術に関しては専門家の任期を延長してフォローアップを行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	10	3	3	1	1											
年度	53	54	55	56	57	58																			
人数	10	3	3	1	1																				
バングラデシュ農業大学院計画 Institute of Post-graduate Studies in Agriculture Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.7.4	バングラデシュ政府は、農業技術全般の一層の向上と普及を図るため、農業高等教育に重点を置くことを計画し、同国農業省は、ダッカにある農業カレッジをジョイデプール市に移転し、拡充強化を図ることとした。 しかしながら計画途中で移転は新設に変更され、更に日本の無償援助による建物完	57	事前調査	58.3.27～ 58.4.10	5	4,490					4,490														
		58	"				1,172					1,172													
		59	"	59.10.14～ 59.10.31	2	25,192	0	2	4,557			29,749													
		"	"	59.11.17～ 59.11.28	6																				
		"	実施設計	60.1.24～ 60.2.6	6																				

バングラデシュ



バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)										
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
							継続	新規														
協力期間： 60.7.4～65.7.3 相手国機関：農業省 国内協力機関： 文部省（九州大学）	成後、農業教育の程度をより高めるために 大学院教育のみを行う計画に変更された。 同国は、この大学院に対する研究・教育全 般にわたる技術協力を要請してきた。 この要請に基づき、昭和60年6月に実 施協議調査団を派遣し、以下の事項を内容 とするR/Dに署名した。 実際的な研究活動の強化及び若手研究者、 技術者の訓練によって、同国大学院レベル の農業研究活動を行う。 日本の主な技術協力の内容は、 ① スタッフの行う研究にかかる調査計 画実行に対する助言 ② スタッフによる学生の研究指導に対 する助言 ③ 若手研究者、技術者の訓練に対する 助言 分野は、作物、育種遺伝、病理、土壌、 昆虫、園芸の6学科において行う。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	0	1	60	実施協議	60.6.24～ 60.7.7	6	5,242	0	8	35,359	ポンプ、ケー シングパイプ 制御盤、車輛 他	5,363 78,848	124,812
年度	57	58	59	60																		
人数	0	0	0	1																		
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間： 51.10.26～51.11.23	(バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(5,695)						(5,695)										

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規					
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間： 51. 12. 2～51. 12. 22	(バングラデシュ, タイ) アジア一般を参照のこと	51	巡回指導	51. 12. 2～ 51. 12. 22	(4)	(1,381)				(1,381)
バングラデシュ農業普及、ネパール農業開発 機材維持管理巡回指導 調査期間： 52. 11. 21～52. 12. 25	(バングラデシュ, ネパール) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52. 11. 21～ 52. 12. 25	(4)	(2,443)				(2,443)
バングラデシュ, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ, モデルインフラ整備事業 巡回指導 調査期間： 53. 4. 25～53. 5. 24	(バングラデシュ, インドネシア, フィリ ピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 4. 25～ 53. 5. 24	(3)	(885)				(885)
インドネシア農業研究 計画, バングラデシュ 園芸研究協力計画巡回 指導 調査期間： 54. 12. 1～54. 12. 24	(インドネシア, バングラディシュ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 12. 1～ 54. 12. 24	(6)	(2,756)				(2,756)
バングラデシュ機材維持 管理巡回指導 調査期間： 55. 3. 15～55. 4. 2	バングラデシュ農業普及計画, バングラ デシュ園芸研究協力の2プロジェクトを対 象として供与済機材の維持管理巡回指導を 行った。	54	巡回指導	55. 3. 15～ 55. 4. 2	2	1,901				1,901

バングラデシュ

バングラデシュ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
海外農林業教育研究に 関する基礎調査	(バングラデシュ, ネパール) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.12.6～ 55.12.26	(5)	(2,773)					(2,773)
アジア地域プロジェクト 運営指導 (1班)バングラデシュ ビルマ, ネパール (2班)バングラデシュ フィリピン, タイ	(バングラデシュ, ビルマ, ネパール, フ ィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5～ 55.10.22	(2)	}(1,344)					(1,344)
		"	巡回指導	56.3.13～ 56.3.29	(6)						
アジア地域モデルイン フラ指導	(バングラデシュ, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.9.24～ 55.10.11	(3)	(1,376)					(1,376)

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東バキスタン橋梁バ ラージダム建設計画調査	メグナグムチイ橋梁架設計画, クルナ地域のポンプによるかんがい, 雨期の 洪水調整のための調査。	34	投	34.12 ~ 35. 2	5	3,613
2	東バキスタン橋梁架設 計画調査	ダッカ, チッタゴン, クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査。	36	投	37. 2 ~ 37. 3	5	2,593
3	ダッカ・ブリガンガ河 橋梁架設計画調整	ダッカ市の南を流れるブリガンガ河の橋梁建設調査。	38	投	39. 2.23 ~ 39. 5.23	10	15,480
4	チタゴン・カルナフリ 河橋梁架設計画調査	カルナフリ河橋梁架設計画の調査を行って予備設計, 工事費の積算等による フィジビリティ・レポート作成。	39	投	40. 1.10 ~ 40. 4. 9	10	15,854
5	ダッカ都市計画調査	ダッカ市のブリガンガ河南岸地域を中心とする都市計画に関し調査を行い, 予備設計報告書を作成。	40	投	41. 1.10 ~ 41. 2.15	11	7,965
			41	投	41. 8.22 ~ 41. 9.11	1	6,374
6	ゴライ架橋計画調査	東バキスタンの第2次5カ年計画でもあるゴライ河架橋計画に関し, 基礎調 査, 第1次調査に引続きマルカリ地区の地盤および土質試験。	40	投	41. 3.28 ~ 41. 3.31	7+(1)	2,901
			41	ア・道	41. 4. 1 ~ 41. 5.11	(7)	3,658

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			41	ア・道	41. 8. 29 ~ 42. 3. 31	14	16,487
			42	ア・道	42. 4. 1 ~ 42. 4. 6	(4)	5,732
7	ジソール・ファリドプール間道路建設計画調査	測量調査を主とした現地調査を行い予備設計報告書の作成。	43	ア・道	43. 11. 13 ~ 44. 2. 18	12	12,712
			44	ア・道		0	8,590
8	ダッカ・ファリドプール道路計画調査	アジアハイウェイ1号線の東パキスタン川南西部ダッカ～ファリドプール間の道路建設計画基礎調査。	44	ア・道	45. 2. 18 ~ 45. 3. 23	6	4,274
			45	実施調査	45. 10. 14 ~ 45. 11. 15	4	7,796
9	ジャムナ河架橋計画調査	① 事前調査 架橋地点の自然条件、地域計画、交通等に関する調査、基礎資料の収集等。 ② 実施調査 期間：昭和48年6月～昭和51年6月、3カ年 1st stage：4候補地点を調査し、最適地点の決定 (48. 6 ~ 49. 11) 中間報告の提出 2nd stage：最適地点における詳細調査 (49. 11 ~ 51. 6) 最終報告書の提出	47	事前調査	47. 11. 30 ~ 47. 12. 27	13	13,957
			48	報告書説明	48. 4. 5 ~ 48. 4. 14	5	2,588
			49	実施調査	48. 6. 25 ~ 49. 3. 31	66	227,007
			49	実施調査	49. 4. 1 ~ 49. 4. 10	(2)	390,080
			50	実施調査	49. 6. 3 ~ 50. 3. 31	64	
			50	実施調査	50. 7. 14 ~ 50. 8. 10	3	153,003
			51	報告書説明	51. 5. 24 ~ 51. 6. 2	9	25,292
10	中央普及研究所実施設計調査	恒常的な食糧不足に悩むバングラデシュ国は、食糧増産計画を、その最重点施策としておしすすめてきているが、いまだ十分な成果を得ていない。このため、バ国政府は農業普及組織、活動を整備、拡充することが緊急かつ、最重要であるとし、そのための核となる中央普及研究所の設立に関する協力をわが国に要請してきた。これを受けて、わが国は、本協力に対する有意性を認識し、中央普及研究所実施設計調査団を派遣した。この調査団は研究所の建物の実施設計を主とし、(1)構築物の配置決定、(2)土地基盤の調査、(3)建築のための価格、及び労働力、建築資材の調達の可能性について調査した。	49	実・設	50. 3. 31 ~ 50. 4. 16	7	5,214
			50	報告書説明	50. 5. 24 ~ 50. 6. 2	9	26,425
11	バングラデシュ国開発計画に関する研究委託	バングラデシュ国内外に散在する資料を収集し、要約して、今後の同国開発に対する基礎資料とすることを目的として、農業開発財団に委託した。 対バングラデシュ協力の基礎資料となるべきもの(資料目録、資料要覧)を作成した。47年度に引続いて上記の収集資料等に基づき、48年度は、今後のバングラデシュ国に対する経済・技術協力を実施する上でのわが国の協力理	47	事前調査	48. 3. ~ 48. 6. 30 (国内作業のみ)	-	874
			48	事前調査	48. 7. 1 ~ 49. 3. 31 (国内作業のみ)	-	6,200

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		念を導きだす方向性を探ったものである。					
12	ナラヤンガンジー、ナルシンジー地区かんがい計画調査	バングラデシュ国政府は、人口の増加に伴い食糧の自給化の努力をしており、重点施策として水田地域のかんがい及び洪水防禦をあげている。このうちナルシンジー地区約50,000haの水田に関し、かんがい施設の建設と洪水防禦計画のフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度には事前打合せ、現地踏査の事前調査を実施した。昭和52年度は、事前調査結果を踏まえ、8月に雨期調査、10月に本格調査を実施し、その結果を、ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、バングラデシュ政府に現地説明を行った。	51	事前調査	52. 2. 14 ~ 52. 3. 3	6	4,958
			52	事前調査		0	247
			"	実施調査	52. 8. 1 ~ 53. 2. 19	22	41,873
			53	実施調査		0	56,919
			54	実施調査		0	55
13	テレビスタジオ建設計画調査	バングラデシュ政府はランプラのB. T. V. テレビジョン放送局のオーディトリウム建設計画についてわが国に調査を要請してきた。昭和51年度の事前調査により基本設計に引続き、昭和52年度は詳細設計のための本調査を行い、同計画の早期実現を図った。現地調査により実施設計に必要な各種資料の収集、実態調査、及び現地政府との討議を行い、設計図書、ドラフト段階での現地説明、協議を経て、報告書を取りまとめ、現地政府へ提出した。	51	事前調査	52. 3. 24 ~ 52. 4. 15	5	4,566
			52	事前調査		0	792
			"	実・設	52. 7. 21 ~ 52. 8. 10	7	72,634
			"	実・設	52. 12. 12 ~ 52. 12. 24	6	
14	ラジオ放送会館建設計画調査	首都ダッカにある施設は老朽化がはなはだしい(諸施設が市内に分散するなど改善の必要に迫られている)。一方ラジオ放送は報道・政府広報や農業、家族計画、保健衛生および気象の伝達のためには欠くことのできない重要手段である。このようなことから、ダッカにラジオ放送会館の建設を計画し、これの基本設計についてわが国に対し技術協力の要請があり、このため現地調査を行うとともに、基本設計報告書の作成を行った。 昭和55年度には、53年度に実施した基本設計調査のアフターケアのため、わが国が無償資金協力で建設可能と思われる放送会館の規模について相手国側と協議検討し、次回の実施設計調査のガイドラインを作成した。	53	実施調査	53. 10. 5 ~ 53. 10. 28	6	16,107
			"	報告書説明	54. 1. 29 ~ 54. 2. 10	3	
			54	実施調査		0	894
			55	アフターケア	55. 5. 26 ~ 55. 6. 6	4	2,504
			"	特	55. 8. 28 ~ 55. 9. 27	9	94,745
			"	特	55. 12. 18 ~ 55. 12. 29	5	
15	食糧倉庫建設計画基本設計調査	バングラデシュの年間米生産量は約1,100万トンであり、人口8,000万人の消費に対応できないため、同国政府は食糧管理制度の下に、年間約50万トンの米の政府買上げを行い、また、毎年不足分の約150万トンを輸入するなど国内の食糧安定供給を図っている。	53	特	53. 11. 13 ~ 53. 12. 9	6	30,803
			54	特		0	87
			56	特	57. 4. 8 ~ 57. 4. 21	4	1,468

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		しかしながら、バングラデシュの食糧については、国内米生産量の絶対量の不足のほか、貯蔵、流通も大きな問題となっている。ことに倉庫については、その絶対量の不足、米の供給地と消費地間の収容能力の不均衡および既存倉庫の不備・老朽化による損失の増大等の問題がある。バングラデシュの倉庫の公称収容能力約140万トンとは実質的には90～100万トンと見られている。このため同国政府は生産地、消費地、輸入港の倉庫増設整備を計画し、わが国に倉庫建設につき無償援助を要請してきた。これに応え、日本政府は54年度に食糧倉庫を建設するための無償資金援助を行うこととし、53年11月これら施設について基本設計調査を実施し、バングラデシュ政府と協議のうえ、報告書を作成した。					
16	漁船エンジン供与計画調査	バングラデシュ国は、河川・海岸の水資源にめぐまれ、良質な蛋白質を供給する漁業資源も豊富であるが、現状の漁獲方法は極めて非近代的であり生産力も低い。従って、漁業生産力を早急に引き上げるためには高度な技術よりも現在広く普及している漁獲法の改善向上を図ることが有益であり援助効果も大きい。本計画は漁業開発公社を事業主体として小型無動力船にディーゼルエンジンを取りつけるもので、これにより漁獲行動範囲が拡大し、生産力の飛躍的な増大につながるものと思われる。具体的な援助内容は、ディーゼルエンジン（20～25HP）500台、ボート（40フィート程度の漁船用）500隻である。	54	特	54. 6. 28～54. 7. 14	4	7,879
17	農業大学施設整備計画調査	ダッカに現存する農業専門学校機能を充実しバングラデシュ国に必要な農業技術者の育成強化を図るため、当該専門学校をジョイデプールに移転し、農業大学として、その教育内容の拡充、整備することを計画し、わが国に大学施設の建設整備ならびに運営につき協力を要請してきたもの。これに対しわが国は、昭和55年度に無償資金協力をもって対応することとし、基本設計のための調査団を派遣した。	54	特（事前）	54. 9. 3～54. 9. 15	4	2,379
			55	特	55. 8. 30～55. 9. 13	4	
			56	特	56. 1. 29～56. 2. 12	7	33,264
			56	特	（報告書作成）	0	
18	農産物総合市場建設計画調査	ダッカおよびチッタゴンの冷蔵、加工施設を含む農産物総合市場建設計画に係る事前調査を実施した。	56	特（事前）	56. 11. 28～56. 12. 12	4	6,642
19	N-N地区末端かんがい施設整備計画調査	ナランガンジ・ナルシンジ地区における洪水防衛堤防、ポンプ機場を含む末端灌漑施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7. 8～56. 7. 29	7	22,938
			56	特	56. 11. 28～56. 12. 5	2	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
20	経済技術協力調査	バングラデシュに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済・技術協力の説明、技術協力実績のレビュー、経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和56年度実施する経済・技術協力案件の選定と確認を行った。	56	事前調査	56. 5. 13～56. 5. 23	6	2,678
21	ダッカ市総合交通計画	バングラデシュ国ダッカ都市圏の総合交通計画のマスタープラン作成を実施するもので本年度は、バングラデシュ国側関係機関の基本方針およびニーズを把握するため、コンタクトミッションを派遣した。	57	事前調査	57. 11. 6～57. 11. 18	4	3,020
22	稲研究所原種研究所建設計画	稲の品種改良のため、種々の特性を遺伝子の形で保有する「遺伝子源」を集集保存する施設建設に係る基本設計調査を実施した。58年度には、報告書の説明を行い、最終報告書を提出した。	57	特	58. 2. 21～58. 3. 12	5	8,095
			58	特(報告)	58. 6. 2～58. 6. 11	3	10,685
23	漁網製造機械整備計画	チャッタゴンおよびクルナにバングラデシュ国側が建設中の漁網製造工場に対する機材供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 12. 11～57. 12. 24	4	10,205
			58	特		—	27
24	必須医薬品製剤工場建設計画	ボグラ、ジェソールに政府直轄の医薬品製剤工場建設に係る事前調査を実施した。翌58年度には、基本設計調査を実施し、報告書を提出した。	57	特(事前)	57. 12. 11～57. 12. 23	5	20,300
			58	特	58. 4. 16～48. 5. 4	6	
			〃	特(報告)	58. 7. 23～58. 7. 30	4	
25	総合病院設立計画	ナラヤンガンジに総合病院を建設する計画に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 9. 30～57. 10. 8	4	46,611
			〃	特	57. 10. 28～57. 11. 20	11	
			〃	特(報告)	58. 3. 4～58. 3. 11	4	
			58	特		—	
26	メグナ・メグナムティ橋建設計画	バングラデシュ国ダッカ市とチャッタゴン市を結ぶ同国の幹線道路はアジアハイウェイ1号線としても機能を果たすものとなっているが、ダッカ市の南東約25kmおよび約40kmの2地点でメグナ河とメグナグムティ河により分断されている。本件はこの2地点に架橋をするためのF/Sであるが、58年度に事前調査を行い、59年度にかけて本格調査を実施して、最終報告書を取りまとめた。	58	事前調査	58. 11. 19～58. 12. 3	4	3,437
			〃	実施調査	59. 3. 12～59. 5. 31	10	19,737
			59	実施調査	59. 6. 1～60. 2. 27	28	172,836
27	鉄道車輛工場建設計画	パルバチプールにバングラデシュ国鉄の使用する客車・貨車の製造工場を建設する計画のF/Sである。 58年度に事前調査を行い、59年度に本格調査を実施して60年度に最終報告書を取りまとめて報告した。	58	事前調査	59. 2. 18～59. 3. 3	5	78,791
			59	実施調査	59. 11. 12～59. 12. 26	15	
			〃	実施調査	60. 3. 14～60. 3. 25	7	
			60	実施調査	60. 8. 8～60. 8. 19	7	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
28	飲料水給水施設整備計画	8 地方都市の生活用水確保のため、深井戸を水源とする給水施設整備にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特(事前)	59. 1. 9 ~ 59. 1. 28	4	27,867
			〃	特	59. 3. 31 ~ 59. 4. 13	6	
			59	特	59. 6. 4 ~ 59. 6. 13	2	30,644
			〃	特(報告)	59. 10. 8 ~ 59. 10. 17	4	
29	総合評価調査	(バングラデシュ, パキスタン) アジア一般参照のこと。	58	評価調査	58. 11. 5 ~ 58. 11. 17	(1)	(1,630)
30	医療機材整備計画	ダッカ周辺地区にある県レベル病院及び郡保健所の各種基礎医療機材の整備にかかわる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7. 26 ~ 59. 8. 13	6	13,961
31	村落間連絡橋整備計画	全国的規模で策定されている、地方村落と幹線道路を結ぶ支線道路の整備計画のうち、橋梁の建設につき事前調査を実施した。	59	特(事前)	59. 10. 8 ~ 59. 10. 27	4	9,584
32	農村婦人研修センター 設立計画	農村における生活のレベルアップのため女性の研修を行う研修センターの建設、教育資材の整備にかかわる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 3. 21 ~ 60. 4. 8	6	2,231
33	ダッカ港整備計画調査	ダッカ、サラヤンガンジ両港について、両港の機能分担を考慮のうえ、2005年までの需要予測に基づく長期計画を策定するとともに短期計画についてF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、これに基づき現地本格調査を開始した。	60	事前調査	60. 7. 14 ~ 60. 7. 26	5	68,148
			〃	実施調査	61. 1. 20 ~ 61. 3. 26	12	
34	ダッカ市雨水排水施設 整備計画調査	首都ダッカ市における雨水排水施設整備の優先地域を選定し、同地域における雨水排水施設整備計画を策定するものであり、昭和60年度は事前調査(コンタクトミッション)を実施した。	60	事前調査	61. 3. 16 ~ 61. 3. 27	5	4,991
35	西南アジア諸国経済技 術協力調査	(バングラデシュ, パキスタン, スリランカ) アジア一般参照のこと。	60	形成基礎	60. 11. 15 ~ 60. 11. 24	(3)	(726)
36	経済技術協力調査	(バングラデシュ, パキスタン) 年次協議	60	形成基礎	61. 3. 8 ~ 61. 3. 19	(6)	(2,411)

バングラデシュ



海外開発計画調査事業

バングラデシュ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	カルナフリ水力発電計画基礎調査	東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して、第2発電所を増設する計画の基礎調査、貯水容量、労時電力等の確認増設計画の技術的、経済的検討。	42	海	42.10.30～43.2.10	4	5,181
			44	海	44.8.20～44.9.18	3	10,289
2	自動車修理工場建設計画調査	バングラデシュ国道路交通公社(BRTC)は、同国唯一の国営バス、トラック事業者であり、現在バス441輛、トラック196輛をもって事業を運営しているが、修理整備施設が不十分のため、故障時の改修が進まず、国民に対する円滑な交通手段の提供を阻害している。このため、わが国に援助を要請してきたので、有償協力を前提に昭和52年12月に第一次、昭和53年2月に第二次の調査を実施した。昭和53年度はこの結果を取りまとめ、同国に現地説明を行った。その結果同国政府は、同国の財政資金難を事由として、「無償資金協力」での当該計画の実現を新たに要請越したので、昭和54年度に改めて基本設計調査を実施した。	52	海	53.2.20～53.3.21	10	23,883
			53	海(報告)	53.9.4～53.9.15	3	82,732
			54	海	54.8.2～54.8.17	4	8,638
3	送電線建設計画調査	同国西部地域の電力供給は、局地火力のため現在3MWに抑えられており、地域経済の発展を阻害している。このため同国政府は、同地域の電力安定供給のため、132kVのループ線の建設を計画しており、そのためのフィジビリティ・スタディ実施をわが国に要請してきた。この要請に基づき、同地域ベラマラ～ファリドプール～バリサル間132kV送電線建設プロジェクト評価に必要な現地調査を実施した。	53	海	54.2.5～54.2.24	9	25,730
			54	海(報告)	54.8.6～54.8.15	2	32,089
4	カルナフリ・レーヨン工場修復、増設計画調査	1967年東パキスタン時代に円借款によって建設された当工場は、同国の独立戦争の過程で、①技術者の離脱 ②補修部品の不足 ③工場保全業務の欠如 ④市場の喪失等により稼働率が著しく低下しているため、その立て直しのため同国政府は諸調査を実施しているが、その調査結果が異なるため、それら諸調査の洗い直し調査をわが国に要請してきた。調査は、繊維製品の需要予測、主要原料の入手可能性、そして製品構成の検討、すなわち現有設備を踏まえ、レーヨン・フィラメント、セロファン5t/日およびレーヨン・スフ15t/日、併産案を主要調査として実施した。	53	海	54.2.5～54.2.24	9	26,637
			54	海(報告)	54.6.25～54.7.4	2	13,796
5	小規模工業開発計画予備調査	わが国の本プロジェクトに対する取組み方、調査方針に関して、同国政府との討議および基本的合意をなし、次年度に実施すべき本調査のための方向を定	53	海(報告)	54.3.12～54.3.31	8	7,144
			54	海		0	4,332

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		めるため、事前調査を実施した。					
6	小規模工業開発計画調査	<p>同国における4つのSub-Division (Joy depur, Chandrup, Bogra, Kushitia)において、小規模工業開発の可能性を検討し、その具体的な手法を示すことを目的とし、次の観点から調査を行った。</p> <p>① Agro-Supporting と Agro-based 工業の開発を考える。</p> <p>② 対象は小規模工業とする。</p> <p>③ 開発可能な小規模工業のプロジェクトを明らかにして開発の具体的手段を考える。</p> <p>④ そのプロジェクトの内容を具体的に記述する。</p>	54	海(事前)	54.11.11 ~ 54.12.1	5	55,629
			"	海	55.1.13 ~ 55.3.31	11	
			55	海(報告)	(国内作業, 報告書作成)	0	10,387
7	キャプタイ水力発電開発計画調査	1969年OTCAが実施したキャプタイ発電所4~5号機の増設計画のF/Sは、その後見直しの必要が生じたので発電サイトおよびダッカを中心とした踏査ならびに資料収集をし、技術的、経済的妥当性について調査した。	54	海	55.3.1 ~ 55.3.29	5	10,163
			55	海(報告)	55.8.18 ~ 55.8.27	1	16,520
8	ジュートパルプ工場建設計画調査	<p>ジュート資源の最大活用を図り、同国の紙パイプ産業の原料であるパルプ不足に対処するため、ジュートカッピングズを原料とした年産25千トンの製紙用パルプ工場を建設する計画に係る企業化可能性調査である。56年度において上記F/Sを実施しその結果、本プロジェクトは、(i)生産規模: 25千トン、(ii)プラントサイト: アシュガンジ、(iii)プロセス: パルプ化法としてソーダ法が妥当であり、同プロジェクトは採算とれるものと結論された。</p>	56	海	56.9.7 ~ 56.10.7	10	41,355
			"	海(報告)	57.1.23 ~ 57.2.1	3	
9	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(マレーシア, バングラデシュ) アジア一般参照のこと。	59	海	60.3.11 ~ 60.3.23	(4)	(2,048)
			60	海	(報告書作成)	0	(165)

資源開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。	59	資	60.3.15 ~ 60.3.23	2	1,146
2	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。	60	資	60.7.28 ~ 60.8.8	3	2,299

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

バングラデシュ

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	食糧貯蔵能力拡充計画 (Ⅰ～Ⅴ期)	バングラデシュ国は米穀の貯蔵能力を150万トンに上げるため食糧倉庫整備増強計画を策定し、わが国に協力を要請した。これに応え、次のとおり倉庫建設を行った。 Ⅰ期 1万5千トン分 クルナ11棟 チャッタゴン4棟 Ⅱ期 2万3千トン分 ボグラ5棟 クルナ13棟、チャッタゴン5棟 Ⅲ期 1万2千トン分 ダッカ県デジガオン8棟、ボグラ4棟 Ⅳ期 3万トン分 ダッカ6棟、ハリシャール4棟、ボイラ10棟、サンタハール6棟 Ⅴ期 8千トン分 ボイラ10棟 Ⅵ期 1万7千トン分 ボイラ25棟	52. 6. 22	11.5	53	基本設計	53. 11. 13～53. 12. 9	6	開発調査
			54. 8. 6	20	54	実施促進	54. 11. 12～53. 11. 24	(2)	(222)
			55. 9. 15	10	"	"	55. 1. 31～55. 2. 10	(3)	(996)
			57. 8. 2	18	56	基本設計	57. 4. 8～57. 4. 24	4	開発調査
			61. 2. 24	5.36	58	実施促進	58. 11. 27～58. 12. 7	(2)	(659)
			61. 9. 28	11.04	60	基本設計	60. 7. 4～60. 7. 17	4	9,947
2	学校教育放送施設整備計画	中等教育水準の向上を目的とした中等学校の放送受信用、有線放送施設用および放送教育用機材の整備	53. 9. 26	7	54	実施促進	54. 6. 18～54. 6. 30	(3)	(155)
3	農業専門学校拡充	農業技術教育の中心であるバングラデシュ農業専門学校の拡充のため実験、実習に必要な機材の整備	53. 9. 26	3	54	実施促進	54. 3. 7～54. 3. 17	(1)	(170)
					"	"	54. 6. 18～54. 6. 30	(3)	(155)
4	漁業研究計画	漁業資源の調査、研究に必要な漁業調査船および研究機材の供与	53. 9. 26	5	54	実施促進	54. 6. 18～54. 6. 30	(3)	(155)
5	循環器病研究所機能強化計画	循環器病研究所の医療機材の整備	54. 8. 6	7	54	実施促進	54. 6. 18～54. 6. 30	(3)	(155)
					"	"	54. 11. 12～54. 11. 24	(2)	(122)
					"	"	55. 1. 31～55. 2. 10	(3)	(196)
6	中央自動車整備センター建設計画(Ⅰ, Ⅱ期)	輸送力増強を図るため、ジョイデプール市車輛整備施設の建設	54. 11. 6	10	54	基本設計	54. 8. 2～54. 8. 17	4	海外開発計画調査

バングラデシュ

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
			55. 7. 18	7.5	54	実施促進	54. 6. 18 ~ 54. 6. 30	(3)	(155)	
					"	"	54. 11. 12 ~ 54. 11. 24	(2)	(122)	
					"	"	55. 1. 31 ~ 55. 2. 10	(3)	(196)	
					55	"	55. 5. 31 ~ 55. 6. 9	(2)	(166)	
					60	フォローアップ	60. 9. 26 ~ 60. 10. 5	(3)	(620)	
7	沿岸漁船動力化計画	水産開発2ヶ年計画(1979~1980年)の重点である沿岸漁船2,000隻動力化計画の一環として、漁船用エンジン等の供与	55. 1. 23	6	54	基本設計	54. 6. 28 ~ 54. 7. 14	4	開発調査	
					"	実施促進	54. 6. 18 ~ 54. 6. 30	(3)	(155)	
					"	"	54. 11. 12 ~ 54. 11. 24	(2)	(122)	
					"	"	55. 1. 31 ~ 55. 2. 10	(3)	(196)	
8	バングラデシュ農科大学設立計画	農業技術者の訓練養成のため、ダッカ郊外(サルナ)に農科大学を建設した。	56. 6. 22	20	55	事前調査	55. 8. 30 ~ 55. 9. 13	4	} 開発調査	
					"	基本設計	56. 1. 29 ~ 56. 2. 17	7		
					56	実施促進	56. 9. 26 ~ 56. 10. 7	(2)	(278)	
9	中央農業普及技術開発研究所寄宿舎建設計画	わが国の無償資金協力により設立した中央農業普及技術開発研究所において農業技術開発、教育・訓練等が行われているが、不足している研修生寄宿舎を建設した。	57. 6. 25	1.2	57	実施促進	57. 6. 30 ~ 57. 7. 14	(1)	(463)	
10	農業開発機材整備計画	乾期に農業用水の不足により開発の遅れている南西部に対し、揚水ポンプかんがいの設置に必要な機材の供与	56. 1. 21	15						
11	救急患者輸送サービス拡張計画	消防署組織を利用した救急患者輸送サービス体制づくりに必要な救急自動車、高速ボート等の供与	57. 6. 25	2.5	57	実施促進	57. 12. 18 ~ 57. 12. 25	(1)	(283)	
12	ラジオ放送会館建設計画(I, II期)	高い文盲率の下で農業技術の普及、家族計画の啓発、教育水準の向上を目的としたラジオ放送施設の建設	56. 6. 22	14.4	55	基本設計	55. 8. 28 ~ 55. 9. 27	9	} 開発調査	
			57. 8. 2	7.4	"	報告書説明	55. 12. 18 ~ 55. 12. 29	5		
					56	実施促進	56. 9. 26 ~ 56. 10. 7	(2)		(278)
					60	フォローアップ	60. 9. 26 ~ 60. 10. 5	(3)		(620)
13	ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端かんがい施設	ナルシンジ地区に約1,000ha規模のかんがい機能、洪水防止機能を兼ね備えたデモ	56. 10. 20	8.4	56	基本設計	56. 7. 8 ~ 56. 7. 29	7	} 開発調査	
					"	報告書説明	56. 11. 28 ~ 56. 12. 5	2		

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
	設建設計画	インストレーション施設の建設			57	実施促進	58. 1. 21 ~ 58. 2. 2	2	1,232		
					"	"	58. 3. 12 ~ 58. 3. 19	(2)	(778)		
14	ダッカ医科研究所病院整備計画	1929年に設立したダッカ医科研究所病院の整備・拡張計画に必要な医療用機材の供与	58. 3. 4	2.9	58	実施促進	58. 5. 20 ~ 58. 5. 27	2	2,543		
15	稲研究所, 稲遺伝資源研究施設建設計画	稲の品種改良研究の推進を目的として, 種子保存設備を備えた稲遺伝資源研究施設を建設した。	58. 11. 1	5.5	57	基本設計	58. 2. 21 ~ 58. 3. 12	5	} 開発調査  (620)		
					58	報告書説明	58. 6. 4 ~ 58. 6. 11	3			
					60	フォローアップ	60. 9. 26 ~ 60. 10. 5	(3)			
16	漁網製造機械整備計画	輸入に依存している漁網の製造機械の供与	58. 10. 10	2.1	57	基本設計	57. 12. 11 ~ 57. 12. 24	4	開発調査		
					58	実施促進	58. 10. 15 ~ 58. 10. 26	(3)	(1,468)		
					"	"	59. 2. 11 ~ 59. 2. 16	2	918		
					60	"	60. 10. 26 ~ 60. 11. 2	(1)	((152))		
17	ナラヤングンジ総合病院建設計画 (I, II, III期)	人口増加の著しいナラヤングンジ市とその周辺地域の医療水準の向上を図るとともに今後設立される同種病院のモデルとして機能させることを目的として, 同市に近代的な総合病院を建設した。	58. 10. 24	5.9	57	事前調査	57. 9. 30 ~ 57. 10. 8	4	} 開発調査   (152)		
					59. 5. 28	16.8	"	基本設計		57. 10. 28 ~ 57. 11. 20	11
					60. 6. 19	6.1	"	報告書説明		58. 3. 4 ~ 58. 3. 11	4
							60	実施促進		60. 10. 26 ~ 60. 11. 2	(1)
18	必須医薬品製剤センター建設計画	地方医療サービスを拡充するため, 45品目の必須医薬品のうち12品目を製造する製剤センターをボグラに建設した。	59. 1. 19	11.5	57	事前調査	57. 12. 11 ~ 57. 12. 23	5	} 開発調査		
					58	基本設計	58. 4. 16 ~ 48. 5. 4	6			
					"	報告書説明	58. 7. 23 ~ 58. 7. 30	4			
19	ダッカ歯科大学機材整備計画	設立後22年を経過したバングラデシュ国唯一の歯科大学の拡充に必要な医療機材の供与	59. 4. 5	0.98	59	実施促進	59. 11. 18 ~ 59. 12. 1	(2)	(683)		
20	消防機能強化計画	1950年代に英国から供与された消防車の更新に必要な消防自動車, 消防機器の供与	59. 4. 5	2	59	実施促進	59. 6. 2 ~ 59. 6. 12	2	1,151		
21	医療機材整備計画	ダッカ周辺地区にある県レベル病院および郡保健所に対し不足している基礎医療機材の供与	60. 2. 28	8.32	59	基本設計	59. 7. 26 ~ 59. 8. 13	6	開発調査		

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
22	飲料水給水施設建設計画 (Ⅰ,Ⅱ期)	(Ⅰ期) ジュニダ, チュアダンガの2地方都市に おける飲料水給水施設の建設 (Ⅱ期) グリグラム他2都市	60. 2. 16	7.63	58	事前調査	59. 1. 9 ~ 59. 1. 28	4	開発調査		
					"	基本設計	59. 3. 31 ~ 59. 4. 13	6			
					59	"	59. 6. 4 ~ 59. 6. 13	2			
					"	報告書説明	59. 10. 8 ~ 59. 10. 17	4			
23	食糧増産援助	かんがいによる二期作, 三期作の作付面 積の拡大と収量増に必要な深井戸エンジン, 農装, 肥料の供与	60. 1. 12	33.5	59	実施促進	60. 2. 21 ~ 60. 3. 9	(3)	(1,260)		
					61. 6. 26	38	60	"	61. 3. 13 ~ 61. 3. 20	1	673
							"	"	61. 1. 25 ~ 61. 2. 1	1	655
							"	基本設計	61. 3. 27 ~ 61. 4. 19	7	2,322
24	メグナ川橋梁建設計画	メグナ川橋梁建設に係る詳細設計を行っ た。	60. 4. 16	1.91	58	事前調査	58. 11. 19 ~ 58. 12. 3	4	開発調査		
					"	実施調査	59. 3. 12 ~ 59. 5. 31	10			
					59	"	59. 6. 1 ~ 60. 2. 27	28			
25	婦人農業研修センター建設計画	農村における生活向上のため, 女性の研 修を行う研修センターの建設, 教育資材の 供与	61. 4. 10	2.6	59	基本設計	60. 3. 21 ~ 60. 4. 8	6	開発調査		
26	道路整備計画	農村地方における道路整備に必要な道路 建設用機材の供与	60. 6. 19	3.34	60	実施促進	60. 5. 7 ~ 60. 5. 18	(1)	(1,097)		
					"	"	60. 10. 26 ~ 60. 11. 2	((1))			
27	村落間連絡橋整備計画	農村地域の道路整備に必要な小型橋梁や 暗きょ用部材, コルゲートパイプ等の供与	60. 6. 19	11	60	実施促進	60. 10. 26 ~ 60. 11. 2	((1))	((152))		
28	循環器病センター医療機 材整備計画	医療水準の向上を図るためプロジェクト 方式による技術協力を実施してきた循環器 病センター(ダッカ)における医療機材の 整備	61. 9. 28	3.03	60	基本設計	60. 7. 22 ~ 60. 8. 5	5	14,144		
29	農業機械化計画	食糧自給の達成, 農民所得の向上に必要 な農業用機械の供与	56. 11. 27	3	56	基本設計	56. 8. 18 ~ 56. 8. 30	3	開発調査		
30	農業機械化センター建設 計画	農業労働力の不足解消と農業生産性向上 を農業機械化によって図るため, 農業機械 技術者の養成および大型農業土木機械の貸	58. 6. 17	4.8	57	基本設計	57. 9. 12 ~ 57. 10. 10	4	開発調査		

バン  
グ  
ラ  
デ  
シ  
ュ

バン  
グ  
ラ  
デ  
シ  
ュ

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		出等を行う農業機械化センターの設立							
31	食糧増産援助 (I, II)	(I) 農業先進地域であるパロの農業機械化 センターの農業機械を整備して同地域に おける食糧増産を図る。 (II) 農業、肥料等の供与	59. 9. 7 60. 2. 3	4 1	59	実施促進	59. 12. 12 ~ 59. 12. 24	2	3,083
32	小規模水力発電計画	電力施設のない地方小村落の中小河川を 利用した小規模水力発電施設の建設	60. 10. 11	6.24	59	基本設計	60. 4. 7 ~ 60. 5. 5	6	開発調査
33	換金作物開発計画	換金作物の生産を推進し、農民の生活向 上のための種苗開発センター等施設の建設 及び機材の供与			60	事前調査	61. 4. 8 ~ 61. 4. 20	2	1,466

ブータン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	111,809	81	22,633	5	9,692	10	34,063	6	13,290	6	16,783	6	208,270	114
専 門 家	104,018	2	10,402		11,327		12,086		10,491	1	14,724	1	163,048	4
調 査 団	—		3,990	3	19,050	4	—		13,251	2	10,265	6	46,556	15
協 力 隊	—		—		—		—		—		—		—	
機 材 供 与	105,604		—		—		—		1,770		7,885		115,259	
そ の 他	2,934		511		661		140		630		1,315		6,191	
合 計	324,365		37,536		40,730		46,289		39,432		50,972		539,324	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	114		32			2	8	34	4	1			4		3	10	5		2		9	208,270
専 門 家	4							2					1				1					163,048
調 査 団	15							9						6								46,556
協 力 隊																						—
機 材 供 与																						115,259
そ の 他																						6,191
合 計																						539,324



2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1		1																			531
42 "	2		1				1															821
43 "	3		1					2														2,592
44 "	8		2					2													4	4,404
45 "	4		2					1									1					3,065
46 "	11		2				1	4	1									3				10,843
47 "	(1)7		2			1	(1)	3	1													8,954
48 "	11		1				1	5		1						2	1					10,329
49 "	5		2					1					1				1					8,452
50 "	6		1					1								1	2	1				10,622
51 "	5												3				2					10,985
52 "	(2)1						1						(2)									1,026
53 "	3		1					1									1					5,915
54 "	5		2					1										1				10,531
55 "	(5)9		(1)2					1						(1)		1	(3)				5	22,739
56 "	(1)5		2				(1)	3														22,633
57 "	10		3				1	6														9,692
58 "	6		3					2									1					34,063
59 "	6		3			1		1											1			13,290
60 "	(2)6		(2)1				1	2	2													16,783
合計	(1)114		(3)32			2	(2)8	34	4	1			(2)4	(1)	3	10	(3)5		2		9	208,270

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
38年度																						318	
39 "	1							1															3,056
40 "																							2,441
41 "																							2,636
42 "																							3,639
43 "																							3,496
44 "																							3,412
45 "																							4,061
46 "																							4,388
47 "																							5,138
48 "																							7,871
49 "																							9,388
50 "	1													1									13,447
51 "																							11,996
52 "																							8,365
53 "																							7,932
54 "																							15,640
55 "																							9,315
56 "																							10,402
57 "																							11,327
58 "																							12,086
59 "	1							1									1						12,261
60 "	1																						15,109
合計	4							2						1			1						177,724

ブ  
リ  
タ  
ン

青年海外協力隊派遣事業

分野 ブータン	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	0																					0
58 "	U(1)					U(1)																0
59 "	0																					0
60 "	0																					0
合計	U(1)					U(1)																0

(注) UはUNVである。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	農業普及用機材	農業開発局パロ農場	42	1,491
2	農機具 (同上44年度支出分)	農業開発局パロ農場	43	9,048
			44	626
3	ブータン語タイプライター	ブータン政府	45	2,706
4	農業機材	開発企画庁(パロ農場)	46	2,460
5	農業機材 (同上48年度支出分)	開発企画庁(パロ農場)	47	11,273
			48	278
6	農業機材	開発計画庁(ホンデ農場)	51	37,989
7	農業機材	開発計画庁(ホンデ農場)	51	23,393
8	農業機材	開発計画庁(パロ県ホンデ農場)	52	3,819
9	農業機材	開発省農業局(パロ農場)	60	7,500
計	9件			100,583

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業基盤整備計画	農業基盤整備に必要な農業機械等機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 8. 18 ~ 56. 8. 30	3	3,990
2	農業機械化計画	基幹産業である農業の開発に必要な農業機械の整備および、訓練センター建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 9. 12 ~ 57. 10. 10	4	19,050
3	小規模水力発電施設整備計画	地方村落の電化のため小河川を利用した水力発電施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	59	特	60. 4. 7 ~ 60. 5. 5	6	9,302
			60	〃	(国内作業)	0	8,799

ブ  
ー  
タ  
ン

ビルマ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	995,169	718	256,585	109	281,555	110	300,576	108	276,046	114	305,846	102	2,415,777	1,261
専 門 家	879,355	238	402,198	52	440,885	48	337,843	27	268,043	24	129,558	17	2,457,882	406
調 査 団	1,866,083	512	184,280	88	152,515	66	250,640	105	315,506	126	284,573	98	3,053,597	995
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	1,544,531	-	458,967	-	353,074	-	257,573	-	414,020	-	285,502	-	3,313,667	-
そ の 他	74,022	-	23,365	-	22,321	-	28,410	-	25,371	-	22,010	-	195,499	-
合 計	1,359,160	-	1,325,395	-	1,250,350	-	1,175,042	-	1,298,986	-	1,027,489	-	11,436,422	-

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	1,261	6	78	15	151	86	80	188	35	45	35	57	204	22	17	11	61	3	138	13	16	2,415,777
専 門 家	406	10	1	1	28	46	33	33	26	19	1	41	22				22		114		9	2,457,882
調 査 団	995	7		24	160	58	35	231	42	22	24	145	67				33		125		22	3,053,597
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						3,313,667
そ の 他																						195,499
合 計																						11,436,422

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業 ・ 貿易	観光	人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業				人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(2)							(1)		(1)													
30 "	(1)							(1)															
31 "	4							1			1		2										
32 "	(7) 12				1		(1)	(6) 7					4										
33 "	(9) 9		(1)					(1) 4					(1) 3	(2) 1				(2) 1			(2)		
34 "	(5) 1		(1)					(2)					1		(2)								
35 "	(3) 1							(1)					1		(2)								
36 "	(7) 15				(1) 2	(1)		(2) 9		1			(1) 3	(1)							(1)		
37 "	(2) 33					2	3	(1) 17	1		8		2	(1)									
38 "	(1) 6	1						1 (1)			1								3				
39 "	16		2					7 3											4				6,059
40 "	7				1		2						2						2				3,856
41 "	16		2		2			3					4		2			3					5,281
42 "	(2) 19		2		2	4							7			1			3	(2)			9,542
43 "	22		2		3	1	2	1					2	5				1		3		2	12,466
44 "	46		2		32			3			1		4				3					1	27,586
45 "	25				4		4	5			1	3				1	1		5		1		20,279
46 "	(3) 21				4			1 (1)			1	3	6	(1) 1		1	1		2		(1) 1		20,632
47 "	(6) 28				(5) 6			2					3	3		2			(1) 3		9		36,879
48 "	35				5	3		4			1	4	3	3		4			7		1		40,709
49 "	37				4	6	1	3			1	8	6			1			6		1		49,043
50 "	(1) 31		2		2	3	2	4	4	1	1	1	3	(1)		1			6				53,348
51 "	59		5		3	5	11	7	1	1	2	1	9	1					11				93,837
52 "	(10) 61		10		(1) 5	5	(9) 1	5	3	4		1	11	2	5			2		7			147,055
53 "	(2) 54		4	1	2	5	(2) 1	9	2	5	5	1	7	1			3		7		1		117,838
54 "	(3) 66		3		8	10	(1) 3	12	(2) 1	5	2		6	2	1		4		8		1		138,000
55 "	(1) 94	1	6	1	8	8	9	11	(1) 4	6	2	2	17	1	2	1	5		9		1		190,816
56 "	(5) 109	1	2	(2) 10	17	4	(1) 3	(1) 13	10	8	1	7	14	1	1			(1) 13		4			257,541
57 "	(7) 110		6	1	11	12	5	(4) 19	(2) 3	4	2	8	20	2			3	2	(1) 10		2		283,802

ビルマ

ビルマ

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	(3) 108	1	10	1	4	10	(2) 5	(6) 16	1	5	2	4	27		1	1	4	1	(4) 13	2	(1)	303,103
59 "	(3) 114	1	9	1	13	2	(2) 9	13	(1) 3	3	(1) 2	4	(9) 20	3	1	1	12		16	1		279,199
60 "	(5) 102	1	(1) 11		12	6	(1) 11	16	2	2	(2) 1	4	15	4	1		6		9	1		307,720
合計	(108) 1,261	6	(1) 78	(2) 15	(7) 151	(1) 86	(19) 80	(27) 188	(7) 35	(1) 45	(3) 35	57	(11) 204	(8) 22	(2) 17	11	(2) 61	3	(7) 138	(5) 13	(2) 16	2,426,534

(注) カッコは国際機関研修員である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
36年度	8							6	1		1											
37 "	17							4	2											11		35,748
38 "	7											3	1					2				1
39 "																						10,416
40 "																						9,663
41 "	1											1										10,823
42 "	7						2						2					2				1
43 "	1											1										14,393
44 "																						9,803
45 "	7				4													2				1
46 "	10						1					7						1				1
47 "	9							5	1			2						1				34,844
48 "	4								1			3										51,224
49 "	5											4	1									39,898
50 "	9						3											6				30,773
51 "	18					3	10	4										1				27,924
52 "	6		1				3	2														15,537
53 "	3	2							1													20,904
54 "	10						9											1				44,458
55 "	18	3					5					8						2				68,740
56 "	6				2							4										45,904
57 "	6				6																	16,558
58 "	4				3					1												5,093
59 "	(1)	1					(1)	1														8,235
60 "	3				3																	7,732
合計	(1) 160	5	1		18	3	(1) 33	22	6	1	1	21	16				18		11		4	561,632

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

ビルマ



〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ピ ル マ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
					(千円)
	1	70mmレントゲンカメラ診療車	ラングーン総合病院	39	8,234
	2	地質学, 化学部用機材	ラングーン大学	41	2,757
	3	同時通訳装置	情 報 省	42	5,892
	4	質量分析計	石油公社シリウム精油研究所	44	22,016
	5	生物顕微鏡	ラングーン獣医畜産大学	44	2,114
		(同上45年度支出分)		45	71
	6	赤外線分光光度計	石油公社	45	10,433
	7	鉱物資源探査機材	鉱 業 者	46	8,873
		(同上47年度支出分)		47	479
	8	胸部外科用機材	ラングーン総合病院	47	4,999
	9	電子工学機材	ラングーン文理科大学	47	11,542
	10	織布機材		48	18,438
	11	探鉱機材	鉱山開発公社	48	18,715
		(同上49年度支出分)		49	1,297
	12	病院機材	ラングーン総合病院	59	20,041
	13	微生物研究機材	国立微生物研究所	59	9,519
	14	獣医研究機材	農林省獣医調査研究所	50	11,654
	15	語学研修機材	国立外国語学院	50	16,860
	16	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	50	18,309
	17	医療機材	保 健 省	51	16,624
	18	テレックス通信機材	郵 電 公 社	51	5,064
	19	魚群探知機	農林省真珠漁業公社	52	3,464
	20	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	52	9,588
	21	養豚用機材(給水器, パワースプレー, 他)	畜産開発販売公社	53	14,596
	22	窯業研究機材	第一工業省	54	9,076
	23	プラスチック開発機材	第一工業省	55	73,009
	24	職業訓練用機材	集団コース	57	6,709
	25	鑄造機材	集団コース	57	6,473

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
26	電話交換用機材	郵電公社	57	55,525
27	農業機械整備用機材	集団コース	58	2,426
28	地震観測用機材	運輸省	58	22,812
29	気象衛星通信受信機材	ラングーン国際空港	59	48,110
30	窯業研究用機材修理部品	第一工業省	59	10
31	地盤工学用機材	集団研修コース	59	4,732
32	気象衛星通信受信機材	ラングーン国際空港	60	13,657
33	稲作普及用機材	集団研修コース	60	3,798
計	33 件			487,916

ビルマ

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
農業技術センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間：	昭和36年9月来日したオンジー准将より同国の農業・家畜および水産に関し、わが国に技術協力について要請があった。これに対しわが国は、同年11月、当時の中馬農林政務次官ほか4名の専門家をビルマに派遣し、調査を行った結果、ビルマが農業・畜産の開発にもっとも力を注いでいるシャン州ナムサン地区に農業技術援助の拠点を置くべきであるとの結論に達し、他方ビルマ側からも強い要請があって、同地に農業技術センター設置の方針を決定した。 しかし、同地区は水利の便が極めて悪い	36	事前調査	36.11.15～ 36.12.19	*4	...					...
		37	水利調査	37.2.14～ 37.4.19	*4	...					...
		37	実施調査	37.6.6～ 37.7.3	5	1,829				159	1,988

ビ  
ル  
マ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>ため、昭和37年2月に農林省金丸技官を団長とする水利調査団を派遣して、調査検討し、その水利計画を作成した結果、ビルマ政府は直ちに本計画にのっとり、米国AIDよりの借款によりナムサン地区の水利を一部完成することとなった。かかる状況に基づき昭和37年6月、実施調査団を派遣し、ナムサンに（一部酪農部門はカローに）農業畜産に関する技術センターを設置することとなった。</p> <p>このセンターは、高原地帯における畑作・畜産の振興を目的とし、農業技術の改善に役立つ実験・研究およびその普及を行い、直接には新開拓地の農業の振興、また同時に広くビルマ農業の振興に貢献しようとするものである。このため、本センターには本部、訓練学校、実験農場、種畜場、採種圃および苗圃を設け、これによって落花生、大豆、小麦、トウモロコシ、陸稲、緑肥等作物、牛および豚等家畜および果樹を中心に、農業技術の改善、改善された農業技術の普及および演示、農業訓練、種子・種苗および家畜の配布等を行うことになっていた。</p> <p>なお、本センター協力は、協定締結には至らず、調査を実施しただけで終了した。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
橋梁技術訓練センター The Bridge Engineering Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.7.12 協力期間： (当初) 54.7.12～58.7.11 (延長) 58.7.12～60.7.11 相手国機関： ビルマ建設公社 国内協力機関： 建設省国際課	ビルマ国は同国の経済発展を推進するため道路を中心とする社会基盤整備に力を注いでいるが、その一環として必要不可欠な橋梁に関する技術者を養成すべく、わが国に対し協力を要請越してきた。 この協力要請に対しわが国は、昭和51年11月、事前調査団を派遣し、さらに昭和53年3月には実施協議チームを派遣した。しかし、上記実施協議チームは不慮の航空機事故により調査中途にしてチーム全員が殉職されたため、翌年54年4月再度実施協議チームを派遣し、本プロジェクト協力実施のための調査、及び専門家派遣計画、機材供与計画、研修員受入れ計画、センター建物建設計画及びOn-the-job Trainingのための橋梁建設計画等のセンター設置の詳細計画についてビルマ政府当局関係者と協議を行い、その結果を討議議事録として作成、署名した。 本プロジェクトの協力内容は、構造力学、土質力学、コンクリート橋力学、基礎工学等の橋梁建設に必要な基礎学問の講義および各種実験・実習を行うとともにディビダーク工法によるプレストレストコンクリート橋をOn-the-job Trainingとして建設するものである。また、訓練定員は20名、訓練期間は1年間となっている。	51	事前調査	51.11.29～ 51.12.18	3	2,276						2,276	
		52	実施協議	53.3.16～ 53.3.25	5	2,320							2,320
		53				Ⓔ 267	—	3	1,348				1,615
		54	実施協議	54.4.18～ 54.5.4	5	Ⓔ 516 3,093	—	4	13,991		Ⓔ 1,434 37,605		56,639
		55	計画 打合せ	56.3.31～ 56.4.12	4	4,891	4	10	84,754	リバースサーキュレーションドリル、ディーゼル発電機	Ⓔ 3,222 148,000		240,867
		56	機材修理	57.3.10～ 57.3.19	2	4,310	8	19	130,110	ディビダークワーゲン、移動式コンクリート試験車	Ⓔ 8,848 121,137		264,405
		57	エバリュエーション	57.12.1～ 57.12.14	6	14,396	14	10	157,843	複脚ウィンチ、コンクリートブレーカー他	54,132		226,371
		58	計画 打合せ	58.12.16～ 58.12.25	4	Ⓔ 190 3,619	10	4	159,877	クレーン車、パッチャプラントおよびディーゼル発電機のスペアパーツ	Ⓔ 4,918 45,319		213,923
		59	(同上) 報告書 作成					6	127,923	発電機、コンプレッサー、トラックレーン他	Ⓔ 6,974 123,121		271,570
		60	機材修理	60.3.8～ 60.3.21	3								
	エバリュエーション	60.5.29～ 60.6.7	5	13,970	7	0	24,923		Ⓔ 310 9,792		48,995		

ビルマ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																						
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																					
	<p>昭和60年5月のエバリュエーションの結果、昭和60年7月で協力終了。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	0	0	5	3	7	4	5	4	2									
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60																						
人数	2	0	0	5	3	7	4	5	4	2																						
<p>冶金研究開発センター Technical Cooperation on The Establishment of The Metallurgical Research and Development Center</p> <p>協力等の種類：R/D 署名年月日：55.5.14 協力期間： (当初) 55.5.14～59.5.13</p>	<p>ビルマ国政府は、わが国に対し「冶金研究開発センター設立計画」に対する技術協力を要請してきた。</p>	53	事前調査	53.10.11～ 53.10.25	5	...																										
	<p>これを受けて、わが国は、昭和53年10月に事前調査を実施した。</p>	54	実施協議	55.1.27～ 55.2.11	5	3,264		407			3,671																					
	<p>また、昭和55年1月には、同調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、本件プロジェクトの内容、期間、双方がとるべき措置、ビルマ国において付与される特権、免除などについてビルマ側実施機関と協議し、これを討議議事録(R/D)としてとりまとめ署名した。</p>	55	(同上) 報告書作成			139					58,698																					
		56	計画打合せ	56.3.29～ 56.4.9	3	2,090	—	6	18,927	電解槽、電極、 切削工具		6,993 30,549																				
		57	巡回指導	57.2.28～ 57.3.14	4	490 2,568	6	7	97,856	高周波電気炉、 試金ルツボ	6,597 58,465	166,246																				
		58	(同上) 報告書作成			169	8	6	131,845	ナガーム浮選機、フレームレス原子炉吸光分析装置	58,927	204,762																				
		59	機材修理	58.3.15～ 58.3.29	4	13,821																										
		58				870	10	7	116,904	SO <sub>2</sub> メーター、 ドラフトチャンパー、 浮選材 他	5,652 58,415	181,841																				
		59	エバリュエーション	59.4.20～ 59.5.20	4	2,921	5	—	11,371		464 8,901	23,657																				
	<p>なお、本件は、無償資金協力と技術協力との組合せによる協力方式により実施されるものであり、昭和54年7月24日に日・ビルマ両国政府の間で、交換公文(E/N)</p>																															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>が締結されセンターの建物と設備は昭和56年3月に完成した。 (無償資金協力20億円)</p> <p>昭和57年度は長期専門家8名を引続き派遣するとともに、新規に長期専門家8名、短期3名の派遣、ナガーム浮選機ほかの機材供与および研修員5名の受入れを実施した。</p> <p>58年度は、技術協力の最終段階を迎え、長期専門家10名および短期専門家7名を派遣し、外部依頼試験の実施など応用技術の指導が行われた。</p> <p>昭和59年4月のエバリュエーション調査の結果、本プロジェクトは所期の目的を達したので、一部分野についてのアフターケアを除き、昭和59年5月13日をもって終了せしめることとした。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	人数	2	4	5	5	9	2										
年度	54	55	56	57	58	59																			
人数	2	4	5	5	9	2																			

ビ  
ル  
マ

保健医療協力事業

ピ ル マ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継続	新規				
	ラングーン総合病院 協定等の種類：なし	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和41年度、レントゲン車補修専門家1名を派遣、昭和42年度には、昭和37年および39年に巡回診療を実施した際供与したレントゲン車の補修部品を供与した。	41					1					
			42					1		レントゲン車用補修部品	275		
	ウイルス研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.28 協力期間： 42.7～46.3 フォローアップ： 46.4～48.3 国内協力機関： 京都大学医学部及び 同ウイルス研究所、 日本大学医学部	昭和41年8月、吉江参議院議員を団長とする医療協力調査団を派遣の際、ビルマ国政府より、①ウイルス研究所の設立、②歯科治療施設、③トラコーマ治療施設の協力要請があった。  この協力要請に対し、昭和42年7月医療協力実施調査団を派遣し、具体的協力内容を取り決めた。①と③については、昭和42年よりウイルス学等専門家を派遣し、また、昭和45年には、電子顕微鏡等ウイルス性疾患の診断研究に必要な医療器材を供与した。  本プロジェクトは、昭和46年度から2年間のフォローアップ協力を実施し、昭和47年度をもって完全終了した。	42	実施調査	42.7.20～ 42.8.3	3	...	1	2	電子顕微鏡	38,151		
			43					1	4	疫学等研究機材	19,503		
			44						4	写真用機材	1,420		
			45					1	1	超低温冷凍保存器	10,714		
			46						1				
			47							医薬品	334		
			48							③ 799			
										(注)現地業務費プール分			
	歯科大学 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.3 協力期間 (当初)47.4～50.3 (延長)50.4～52.3	昭和47年7月、京都大学ウイルス研究所、東昇教授を団長とする医療協力基礎調査団がビルマ国に派遣され、その調査結果および同国政府関係者との討議結果にもとづき、医学センターの設立、歯科大学に対する協力を行うことが決定された。	47	基礎調査	47.7.16～ 47.7.30	5	⑦ 77 2,201			教育訓練用歯科機材	10,823	14,585	
			48	実施調査	48.2.19～ 48.3.5	3	1,484						
			48						3	1,398	歯科用ユニット	⑧ 494 22,679	24,571
			49					2	⑨ 1 3	⑩ 495 8,360	試薬	⑪ 3,511 2,425	⑫ 495 14,295

〔プロジェクト方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
国内協力期間： 東京医科歯科大学	昭和48年2月には、医療協力実施調査団を同国に派遣し、具体的協力内容を決定した。 昭和47年度からは、歯科大学ならびに同大学付属歯科看護婦養成学校を協力対象として教育訓練用歯科器材一式等の機材供与を実施し、さらに昭和48年度より、口腔細菌学専門家および放射線技師を派遣した。また、昭和47年度から3カ年間、研修員の受入を実施し、マンパワーの養成という教育協力を通してビルマ国の歯科衛生事情の改善に協力している。 R/Dによる協力は、昭和49年度で終了し、昭和50年度から2年間はフォローアップ協力を実施した。	50					1	2	510 1,584 3,792	デンタルユニット	1,008 43,386	50,280	
		51									歯科器材一式、顕微鏡	3,517	3,517
		52					-	1	770		歯科用ユニット	27,620	28,390
		53					-	3	3,450			1,483	4,933
製薬研究開発センター Development Center for the Pharmaceutical Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.7.6 協力期間： (当初) 56.7.6～60.7.5 相手国機関： ビルマ製薬公社	ビルマ国政府は、同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとして、わが国に対し、プロジェクト方式による協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和55年に事前調査を実施し、協力の可能性につき調査した。その後、昭和56年5月には事前調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣、討議議事録を署名し、本格的な協力が開始された。 本プロジェクトの協力内容は、錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守管理ならびに品質管理、醸酵、生薬などの	55	事前調査	55.11.24～ 55.12.7	6	267 3,504						4,133	
			"				362						
		56	実施調査	56.5.31～ 56.6.6	5	224 2,547	-	9	17,543			14,051	34,750
			"				385						
		57					936	6	5	36,643		11,135 19,413	68,127
		58	計画 打合せ	58.5.15～ 58.5.22	4	1,153 2,095	1	1	14,921			1,507 8,733	28,409
		59	エバリュ エーション	60.3.10～ 60.3.17	5	851 2,961	1	10	35,859			13,080 34,053	91,639
	機材修理	60.3.20～ 60.4.2	2	4,835									

ビルマ



〔プロジェクト方式技術協力〕

ビルマ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
								継続	新規															
	国内協力機関： 星薬科大学 昭和大学薬学部	研究を行うことである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	人数	3	3	3	3	60	(エバリュエーション) 報告書作成				702	2	2	6,395		1,668 85,011	93,776
年度	56	57	58	59																				
人数	3	3	3	3																				
	感染症研究対策 Research on Major Arboviral Diseases, Bacterial Enteric Diseases and The Application of It's Results for The Con- trol of These Disea- ses Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.4.10 協力期間： (当初) 55.4.10～59.4.9 相手国機関： 生物医学研究センタ ー	昭和47年7月、ビルマ国政府は、生物 医学研究センターの設立を計画し、わが国 に協力を要請してきた。 これに対しわが国は、無償資金協力、技 術協力によりこれに応えることとし、まず、 研究棟、図書館棟等建物施設の大部分を無 償資金協力により供与した。(開発調査の 欄を参照) 昭和52年9月には、事前調査団を派遣 し、同センター設立に関連し、技術協力計 画の策定のための調査を実施した。 さらに昭和53年10月には、本センタ ー技術協力計画を詳細に検討、協議し、 両国の合意に基づくR/Dを作成し署名す ることを目的とする実施協議チームを派遣 した。 しかしながら、当初、技術協力計画にか かるR/Dについては、ビルマ側の事情に より合意に達することが出来なかったが、 その後、昭和55年に合意に達し、討議議 事録を署名するに至った。 本件プロジェクトの協力内容は、同国保	51								1	438			438									
			52	事前調査	52.9.27～ 52.10.12	5	3,554								3,554									
			53	実施協議	53.10.30～ 53.11.12	3	1,876			2	1,551				3,427									
			54												0									
			55				599			6	8,917		20,441 2,033		31,990									
			56	エバリュエーション	57.2.16～ 57.2.25	4	414 2,160			1	8	14,564		17,581 62,938	97,657									
			57	(同上) 報告書作成			335			1	13	19,463		23,186	85,986									
							922						42,080											
			58	エバリュエーション	58.12.18～ 58.12.27	3	1,482 2,107				6	6,649		9,756	103,064									
			"	機材修理	59.3.18～ 59.3.23	4	3,919						79,691											
			59	(エバリュエーション) 機材修理報告書作成			962						6,604		7,566									

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継 続	新 規																	
	健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて、主要アルボウイルス性疾患および主要細菌性腸管疾患の研究を行い、その結果をモデル地域へ応用すること等により、同センターの機能強化を図ろうとするものである。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	3	4	3	3	13	0										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	3	4	3	3	13	0																			
消化器病診断向上 The Gastroenterology Service Improvement Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.8.7 協力期間： (当初) 59.11.1～63.10.31 相手国機関： 保健省保健局 国内協力機関 京都大学医学部	ビルマ国における保健衛生上の重要課題の一つである肝臓及び消化管のウイルス性並びに寄生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力を向上させるため4年間のプロジェクト方式による技術協力を要請している。 ビルマ保健省付属生物医学研究所(わが国の無償資金協力により建設)を拠点に感染症研究対策プロジェクトを昭和55年4月より4年間実施し、主としてアルボウイルス疾患(デング熱等)及び細菌性腸疾患の研究に協力しビルマ人の研究水準の向上に寄与したことをビルマ政府は高く評価し、ウイルス性肝炎及び下痢症の原因で特定しえないウイルス等に関する研究能力を高めるために改めて協力を要請してきた。 これに対しわが国は、58年度に事前調	58	事前調査	58.11.2～ 58.11.11	6	④ 311 4,039					4,350														
		59	実施協議	59.7.29～ 59.8.12	6	④ 463 4,253	—	3	3,389		④ 4,399 28,481	40,985													
		60	計画打合せ	60.12.22～ 60.12.31	5	4,511	1	7	18,563		④ 13,224 57,713	94,011													

ビルマ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
	<p>査団，59年度に実施協議調査団を派遣し，59年8月R/D署名の運びとなった。本件はわが国の無償資金協力により建設された新ラングーン総合病院のスタッフ養成を目的とし，消化器病疾患の診断技術向上を図るものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	8	2									
年度	59	60														
人数	8	2														
消化器系感染症研究 Research on Treatment of Infectious Diseases of the Alimentary System 署名年月日：60.12.27 協力期間： (当初) 61.3.1～65.2.28 相手国機関： 保健省医学研究局 国内協力機関： 京都大学，日本大学 他	<p>ビルマ政府は，わが国に対し，現在日本の無償協力で建設中の220ベッドを有するラングーン総合病院へのプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。この要請は同病院開院後の適正な運営及び維持，管理を図るためのものであり，ビルマ政府としては同病院を同国内の医療体制の中核に位置づけたいとする意識を有しており，これに必要とする医療スタッフの養成・訓練をわが国に要請してきたものである。先方が要請している分野は，①消化器・胃腸病学，②エレクトロニクスを使用する医療機器並びにその他の一般医療機器の維持・管理である。これに対しわが国は事前調査団に続き実施協議ミッションを派遣し，60年12月R/D署名の運びとなった。本件協力内容は，肝臓及び消化管の細菌性，ウイルス</p>	59	事前調査	60.2.17～ 60.3.1	5	① 260 3,592					3,852					
		60	実施協議	60.12.15～ 61.1.19	5	4,568	0	2	2,139		② 2,619	9,326				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	性, 寄生虫性疾患の研究レベルの向上を図り, 1) 非A非B型ウイルス及び非A非B型肝炎, 2) ロタウイルス等下痢関連ウイルス 3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症 に関する研究とその発展のための新技術の 開発を行うものである。											
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間: 48. 3. 15 ~ 48. 4. 6	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48. 3. 15 ~ 48. 4. 6	(4)	(2,343)			-	-	(2,343)	
医療機材修理班 調査期間: 49. 10. 8 ~ 49. 11. 10	(ビルマ, スリ・ランタ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49. 10. 8 ~ 49. 11. 10	(7)	(3,576)			-	-	(3,576)	
医療機材修理班 調査期間: 51. 3. 31 ~ 51. 4. 21	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと	50	機材修理	51. 3. 31 ~ 51. 4. 21	(6)	(5,602)			-	-	(5,602)	

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
胸部外科学		52					-	1	797	④ 230	1,027	
消化器内視鏡学		53					-	1	687	④ 1,288	1,975	
		54							32		32	
マラリア対策		59					-	1	804		804	

保健医療協力事業（単発）

ビルマ	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	医学施設整備		58					1	1	491		491	

保健医療協力事業（特別機材）

ビルマ	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	保健省		52								原子吸光装置	9,715	9,715
	ラングーン総合病院		59									20,973	20,973

農林業協力事業

ビルマ	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
								継続	新規					
	アラカン山系林業開発 The Project for the Forest Development in the Arakan Range 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.2 協力期間： 52.12.2～57.3.31	ビルマ国バセイン地方およびアラカン山系の林業開発についてのビルマ国からの技術協力要請を受け昭和51年12月に事前調査団を派遣した。昭和52年6月には、前記調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、アラカン山系の林業開発に必要なトラクターおよび集材機による伐木集材技術の訓練等を行う技術協力プロジェクトとして実施することとなった。昭和52年12月に討議議事録の署名が行われ、4年間の技術協力計画として開始された。  本件プロジェクトの協力内容は、①架線集材を含む山岳林伐出技術体系の開発、改	51	事前調査	51.12.7～ 51.12.22	(5)	1) (1,593)						(1,593)	
52			実施協議	52.6.15～ 52.7.5	5	8,283								25,282
"			計画打合せ	52.11.26～ 52.12.4	4	97 2,017		2	3,198	トラクター 2台	2,408 9,279			
"												2,553		2,553
53			実施設計	53.11.1～ 53.12.10	8	101 22,879		8	48,499	集材機セット、 ブルドーザー	2,883 78,601			152,963
54			(同上報告書作成)				676							252,840
"					119	6	3	58,395	土木研修用機材、伐出研修用機材	1,171 192,479				
55							8	6	58,610	土木研修用機材、伐出研修用機材	2,463 139,738	200,811		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)															
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)														
							継続	新規																		
	良, ②林業機械類の維持修繕技術の開発, 改良および, ③これらの教育訓練であり, これらの活動を, ラングーンに設置した中央事務局, 山地林開発技術協力センターおよび南部アラカンのバセインに設置した修理工場, チャウンタ地区に設置したモデル施業林において行うべく, 昭和53年度から長期専門家の派遣を開始し, 57年3月31日4年間の協力期間を終了した。  [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	人数	6	4	4	5	1		56	エバリュ エーション	56.12.4~ 56.12.18	5	⑦ 92 3,727	7		58,649	トラクター, チ ェンソー, 土 木研修用機材	⑧ 181 81,455	144,104
		年度	52	53	54	55	56	57																		
		人数	6	4	4	5	1																			
57	(同上 報告書 作成)				⑧ 1,688	7	-	21,182	無線部品	⑧ 91 267	23,228															
(注) 昭和52年度までの実績は旧開発技術協力事業による実績, 但し, 昭和52年度 の専門家派遣経費2,553千円は農業協力費による支出実績 1) ビルマ, マレーシア林業協力事前調査, アジア一般参照, 経費折半																										
養豚養鶏開発 The Project concern- ing Pig and Poul- tly Development 協定等の種類: R/D 署名年月日: 53.4.12 協力期間: (当初) 53.4.12~57.4.11 (延長) 57.4.12~58.4.11	昭和51年12月, 「アジア地域畜産開 発プロジェクト・ファインディング調査チ ーム」がビルマに派遣された折, ビルマ政 府・畜産公社より, ラングーン地区食肉 増産計画に対する協力要請があった。この 計画は「ビルマ養豚・養鶏開発計画」とし てとりまとめられ, 昭和52年10月ビル マ政府より正式な要請書が提出された。  これに対しわが国は, 昭和53年1月, 事前調査団を派遣し, ビルマ政府(畜産公 社)関係者と協力計画について協議し, こ	52	事前調査	53.1.18~ 53.2.4	5	3,797						7,725														
		"	実施協議	53.4.5~ 53.4.19	5	3,928																				
		53	(同上 報告書 作成)				⑧ 1,782						107,844													
		"	計画 打合せ	54.1.25~ 54.2.5	3	1,563		7	21,630	車輛, 養豚用 機材, 種豚	⑧ 1,910 80,959															
		54					⑧ 140																			
"	巡回指導	55.1.29~ 55.2.10	4	⑧ 176 2,306		4	5	40,398	養鶏用機材, 養豚用機材	⑧ 2,718 63,535	109,273															
55	巡回指導	56.3.11~ 56.3.20	3	1,662		4	3	37,773	種豚, 産卵用 ケージ, 浄配 水機材	⑧ 1,171 90,733		131,339														

ビルマ

ビルマ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
	<p>れを討議議事録(案)としてとりまとめた。さらに、昭和53年4月は実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名を行うとともに年次別事業実施計画について協議した。</p> <p>本プロジェクトの協力内容は、ビルマにおける畜産振興、とりわけ食肉の安定的供給を図るために必要な養豚、養鶏開発の基盤となる改良技術の移転を目的とし、ランゲーン畜産公社10マイル農業において、</p> <p>① 養鶏(採卵鶏6,600羽、ブロイラー12,000羽規模)</p> <p>② 養豚(雌成豚250頭規模)</p> <p>③ 飼料生産(養鶏・養豚に必要な配合飼料の生産、20t/日規模)</p> <p>④ 技術訓練(畜産公社職員、農民に対する研修コース)</p> <p>等の事業を4年にわたって行うというものである。</p> <p>昭和56年12月に派遣されたエバリュエーション調査の結果、さらに1年間協力期間を延長することが合意された。養豚部門においては、飼養管理、人工授精、および衛生・疾病対策については概ね技術移転がなされ、一部養鶏部門においては、「ビルマノーリン」コマーシャル系の生産システムが軌道にのり、種畜維持体制も整備さ</p>	56	(同上) 報告書 作成				Ⓢ 362					129,473	
		57	エバリュ エーション	56. 11. 18 ~ 56. 12. 4	5	3,554	4	3	47,953	視聴覚機材, 養豚・養鶏開 発用機材	Ⓢ 788 76,816		
		57	巡回指導	57. 10. 17 ~ 57. 10. 31	3	2,942	4	4	53,453	養豚・養鶏用 機材, 飼料分 析用機材, 衛 生検査機材	Ⓢ 2,733 69,990	129,118	
		58	(同上) 報告書 作成				Ⓢ 830	6	—	9,385	種鶏, 種豚, スペアパーツ	Ⓢ 5,686 6,559	22,460
		60	アフター ケア	60. 7. 19 ~ 60. 7. 30	5	3,271	—	2	2,861	種鶏, 飼料分 析機器, スペ アパーツ 他	Ⓢ 950 13,057	20,589	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	ビル マ									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)											
							継続	新規														
	<p>れた。ビルマ側の要望により、協力期間終了後、飼料分析専門家の任期を、昭和58年9月まで延長し飼料分析の基礎的技術の指導を行った。</p> <p>昭和60年度は調査団を派遣し、プロジェクト活動の現況把握と問題点、機材の供与、短期専門家の派遣等、必要な協力を実施した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	人数	3	3	2	0											
年度	55	56	57	58																		
人数	3	3	2	0																		
農業開発	<p>ビルマ政府は、1977年4月農業生産の増大を図るため、地域農業試験場の技術指導および機材等施設整備を中心とした協力をわが国に要請してきた。</p> <p>これに対しわが国は、昭和54年3月事前調査を実施し、要請内容を確認し、協力内容の可能性につき具体的に検討した。その結果、本件協力は立ち遅れた同国の農業生産を着実に向上させるために必要かつ緊急であるが、現地において農事試験場の新設などかなり要請の変更があったため、今後の協力推進には予め長期調査員の派遣等が必要であるとの結論を得た。</p>	53	事前調査	54. 3. 15 ~ 54. 3. 28	5	Ⓢ 51 3,378						3,429										
		54	(同上) 報告書 作成			Ⓢ 1,280						1,280										
		55					2	2,381		Ⓢ 163 442		2,986										
		56					2	19				19										



プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
中央農業開発訓練センター Central Agriculture Development Training Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.9.19 協力期間： (当初) 58.10.1～62.9.30 相手国受入期間： 農業公社 国内協力期間： 農林水産省	ビルマ政府は、農業技術の向上と普及を図るため、農業普及員の中央研修を行うこととし、中央農業開発訓練センターの設置ならびに運営に対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年12月にコンタクト・ミッション、昭和57年2月に事前調査チームを派遣した。その結果、ビルマ国農業公社の所管する中央農業開発訓練センターをラングーン市郊外サヤト・クインに新設し、ことにおいて中堅レベルの農業普及員のための技術協力を行うことについて検討・討議を行い、次の事項に関する技術指導及び助言を行うこととなった。①中央、地域及び地区レベルの研修計画及び研修実施に関する企画、モニター及び評価活動、②展示圃における研修を含む実務研修及び専門技術研修の実施、③教材の開発及び改良。 昭和59年9月から研修が開始され、昭和60年9月に後半2カ年間の協力継続につき合意した。 〔カウンターパート受入実績〕	56	事前調査	57. 2. 28～ 57. 3. 16	5	3,637					3,845	
							⊕ 81 ⊖ 127					
		57	実施協議	58. 3. 23～ 58. 4. 5	3	2,922		4	6,062		⊕ 249	9,235
		58	"	58. 7. 6～ 58. 7. 19	5	3,717	4	4	24,977		⊕ 1,352	45,529
			実施設計	58. 8. 17～ 58. 9. 2	4	15,241						
			"				⊕ 242					
59	計画打合せ	59. 7. 25～ 59. 8. 8	4	2,855	3	4	84,114	農業機械、冷蔵庫変圧器他	⊕ 1,403 ⊖ 113,678	202,050		
60	巡回指導	60. 9. 4～ 60. 9. 15	4	3,096	4	1	67,809	農業機械、変圧器、水中ポンプ他	⊕ 647 ⊖ 83,528	155,080		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
かんがい技術センター 計画	<p>ビルマ政府は農業生産の拡大を図るために、適地適作物の集約的栽培による単位収量の増加、二毛作や三毛作を促進して、作付延べ面積の拡大を図ることを農業開発の重点施策としている。この施策を推進するためには、水資源開発によるかんがい農業の普及が重要な要素となることから、かんがい局では、各地でかんがい開発計画に取り組んでおり、これに携わるかんがい局技術者の養成と技術水準の向上が求められている。</p> <p>このような背景から、かんがい局では、「かんがい技術センター」の設立を計画し、この計画への無償資金協力及び技術協力を日本政府に対して要請してきた。これを受けて、昭和60年2月にプロジェクト・ファインディング調査団を派遣し、要請の背景、要請内容の確認を行った。</p> <p>上記結果を踏まえて、技術協力及び無償の合同調査団を派遣し、本件に関する協力の基本的な枠組みを検討した。</p>	60	事前調査	60.10.21～ 60.11.22	5	4,737					4,737	

ビルマ

ビルマ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継続	新規				
	アジア地域畜産開発プロジェクトファインディング調査 調査期間： 51. 11. 29 ~ 51. 12. 20	(ビルマ, ラオス) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 11. 29 ~ 51. 12. 20	(5)	☉(210) (2,353)						(2,563)
	東南アジア林業協力事前調査 調査期間： 51. 12. 7 ~ 51. 12. 22	(ビルマ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 12. 7 ~ 51. 12. 22	(5)	(1,593)						(1,593)
	林業収穫技術協力プロジェクト巡回指導 調査期間： 54. 8. 26 ~ 54. 9. 9	(ビルマ, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 8. 26 ~ 54. 9. 9	(5)	(1,937)						(1,937)
	アジア地域プロジェクト運営指導	(バングラデシュ, ビルマ, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55. 10. 5 ~ 55. 10. 22	(2)	(1,344)						(1,344)
			"	巡回指導	56. 3. 13 ~ 56. 3. 29	(6)							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(1班)バングラデシュ ビルマ, ネパール (2班)バングラデシュ フィリピン, タイ												
海外農林業教育研究調 査	(ビルマ, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	基礎調査	56. 12. 12 ~ 56. 12. 26	(4)	(1,666)					(1,666)	
		57	"			⊕(219)					(219)	
南西アジア農林業協力 (農業)	ビルマにとって、農業は、農業人口及び 輸出産物の面からみても最も重要な産業で ある。このため同国政府は、収穫後処理過 程における品質低下と量的ロスの軽減を目的 とした収穫後処理技術開発計画、造林・ 伐木運材等の技術訓練を目的とした林業開 発訓練センター計画及び灌漑技術者養成を 目的とした灌漑技術センター計画の3案件 を要請してきた。本件調査団は、3要請案 件につき、要請内容の確認、優先度並びに 協力の可能性等の把握・関連資料等の収集 のため、相手国政府と協議し、現地調査を 行った。	59	プロジェ クトファ イン ディン グ 調 査	60. 3. 1 ~ 60. 3. 12	4	2,541					2,541	

ビル  
マ